

第一フロンティア生命

Annual Report 2020

アニュアルレポート



第一フロンティア生命

 第一生命グループ

人生 100 年時代の安心と豊かな生活への貢献

私たちは貯蓄性保険商品の提供を通して
確かな資産形成・資産承継をお手伝いいたします。

いつでもあなたに、とっておきを。

私たちが考える「とっておき」とは、
お客さまにとって、価値ある良いもの
私たちが提供できる最良のもの
を意味しています。

お客さまのニーズにかなう、とっておきの商品
一人ひとりに寄り添う、とっておきのサービス
お客さまの期待に応える「とっておき」を、いつでもお届けしたい。

私たちはこの想いを胸に、日々挑戦を続けていきます。

～ 第一フロンティア生命ブランドメッセージ ～





目 次

■ 第一フロンティア生命について

トップメッセージ	3
第一フロンティア生命が提供していく価値	4

■ 第一生命グループについて

第一生命グループ	5
第一生命グループのQOL向上への貢献	7

■ 2019年度の当社事業の概況

2019年度の当社事業の概況	9
----------------	---

■ 人生100年時代の安心と豊かな生活への貢献

多様なお客さまニーズにお応えする商品開発	11
パートナーである「代理店」とのリレーション	13
お客さま第一の業務運営	17
適切に保険金などをお支払いするための取組み	24
「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組み	25

■ コーポレートガバナンス

経営管理体制	28
リスク管理	29
コンプライアンス（法令等遵守）	32
情報資産の保護	34
反社会的勢力への対応	36

■ 経営・業績に関する諸資料

38

第一フロンティア生命について

トップメッセージ

平素より、第一フロンティア生命をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

まずは、このたびの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患された方々にお見舞いを申し上げるとともに、不幸にもお亡くなりになった方々に心よりお悔やみを申し上げます。

私たちは生命保険会社としての責務である保険金・給付金などのお支払いを滞りなく実行することはもちろん、保険料のお払込みなどの猶予や各種お手続きの簡易化といった特別取扱いなどの対応を行っております。引き続き、私たちは安心をお届けする生命保険会社としての使命を着実に果たしていくとともに、社会・地域の一員として、あらゆる手段を通じた貢献に取り組んでまいります。

私たちはミッションとして「一生涯のパートナー “いつでもあなたに、とっておきを。”」を掲げております。「人生100年時代」と言われる今、将来に亘っての「資産形成」や相続・生前贈与による大切なご家族への「資産承継」など、お客さまのニーズは多様化しています。これらのニーズにお応えするため、お客さま一人ひとりに寄り添い、「とっておき」の商品・サービスを提供していくことで、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支え、QOL^(※)向上にお役立ちすることを私たちは目指しています。なお、その成果として、2019年度においては保有契約件数が160万件を超え、更に約10万件のご契約が運用期間満了を迎え一時金・年金のお支払い開始となり、多くのお客さまの「資産形成」に貢献することができました。

また、私たちは、お客さまから更にご支持をいただける「貯蓄性保険分野におけるトップブランド会社」として進化し続けることを目的に、あらゆる業務・サービスにおいて、代理店の皆さまと協力しながら、お客さまの視点に立った品質の更なる向上に努め「お客さま第一の業務運営」を追求してまいります。

今後も、スピード感をもって未来志向でチャレンジしていく創業以来のフロンティア・スピリットを信条として、あらゆる局面にも適応できる「フロンティアの新常態（ニューノーマル）」を創り上げていながら、お客さま、ビジネスパートナーである金融機関などの代理店の皆さま、そして社会・地域の皆さまから、より一層の信頼とご支持をいただけるよう、全社一丸となって挑戦を続けてまいります。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2020年7月

代表取締役社長

武 富 正 夫

※QOL(Quality of Life)とは、物理的な豊かさや個々の身辺自立のみでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさや自己実現を含めた概念です。

第一フロンティア生命が提供していく価値

第一フロンティア生命は、貯蓄性保険商品の提供を通じた
一人ひとりの「安心して豊かな生活の実現」を追求し
お客さま・社会のQOL向上に努めています。
中期経営計画CONNECT2020のキーワードである
お客さま・社会、そして金融機関代理店の皆さまとの
「CONNECT（つながり）」を通じて、
人々のQOL向上に貢献する商品・サービスをご提供していきます。

人生100年時代の安心と豊かな生活への貢献

将来の安心で
豊かな生活に向けた
「資産形成」

大切なご家族へ
つなぐ・のこす
「資産承継」

多様なお客さまニーズに お応えする商品提供

多角的なニーズ調査を通じた
貯蓄性商品の機動的な開発・提供

パートナーである「代理店」 との強いリレーション

代理店のコンサルティング力や生産性向上
に資するきめ細やかなサポート

お客さま第一の業務運営

あらゆる業務の品質を高め、お客さま満足を最大限に追求

第一生命グループについて

第一生命グループ

日本初の相互会社としての第一生命の創業以来、時代の変化に応じて常にお客さまや社会に選ばれ続けるための変革を続けてきました。また、海外各国への事業展開や、国内でのマルチブランド化などにいち早く着手してきたほか、株式会社化や持株会社体制への移行などを経て、経営体制を強化してきました。そして現在では、世界9カ国で11ブランドの生命保険会社と、日米欧の3地域でアセットマネジメント事業を展開する、強固な事業基盤と多様性を兼ね備えたグローバルなグループに成長しました。「安心の最高峰を、地域へ、世界へ」。事業展開する全ての国、全ての地域・社会において、お客さま一人ひとりの最もお役に立つ「安心」をいつまでも提供できる保険グループを目指し、私たちは変革への挑戦を続けていきます。

第一生命グループの事業領域と主なグループ会社



第一生命ホールディングス

国内生命保険事業

第一生命



第一フロンティア生命

ネオファースト生命

グループの中核事業として、多様なお客さまニーズにお応えできるよう、最適な商品を最適なチャネルでお届けするマルチブランド・マルチチャネル体制を国内3生保で展開しています。

海外生命保険事業



プロテクティブ(米国)



TAL(オーストラリア)



Gần bó dài lâu.

第一生命ベトナム(ベトナム)



スター・ユニオン・第一ライフ(インド)



パニン・第一ライフ(インドネシア)



オーシャンライフ(タイ)



Dai-ichi Life
Cambodia
នាយកដ្ឋាន
ទីផ្សារប្រជាជន

第一生命カンボジア(カンボジア)



Dai-ichi Life
Myanmar
ကုမ္ပဏီ
သက်တောင့်သက်သာ

第一生命ミャンマー(ミャンマー)
※開業準備中

米国、オーストラリア、ベトナム、インド、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの8カ国にて海外生命保険事業を展開しています。

資産運用・アセットマネジメント事業



アセットマネジメントOne

Janus Henderson

GROUP PLC

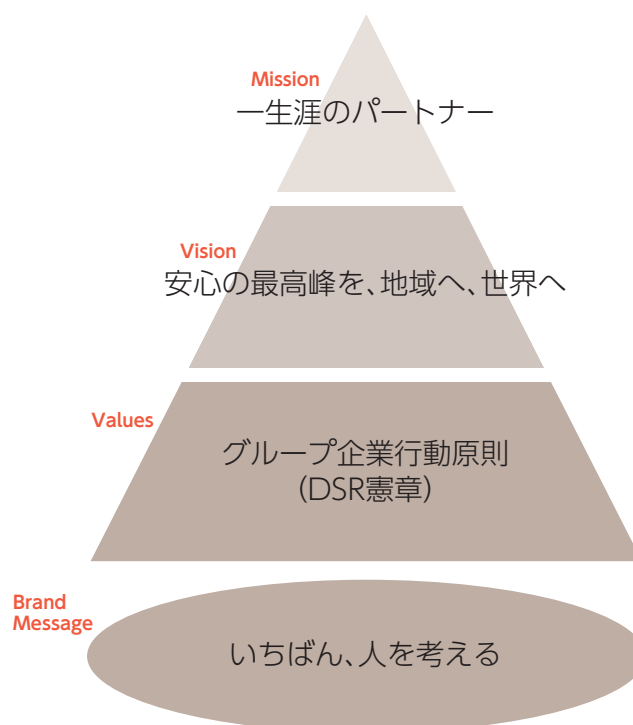
ジャナス・ヘンダーソン(英国)

グループ成長戦略の一翼を担う事業として、生保事業との親和性が高く成長が期待できるアセットマネジメント事業を国内外で展開しています。

第一生命グループの理念体系

グループ理念（Mission・Vision・Values・Brand Message）に基づき、グループ各社が、それぞれの地域や国で、生命保険の提供などを通じて人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。

また、グループの事業戦略を共有し、各社がベクトルをあわせてグループ価値の最大化と持続的な成長を目指します。



Mission

私たちの存在意義

一生涯のパートナー

第一生命グループは、1902年、日本での創業以来、お客さま本位（お客さま第一）を経営の基本理念に据え、生命保険の提供を中心に、地域社会への貢献に努めてきました。これからも、お客さまとお客さまの大切な人々の“一生涯のパートナー”として、グループ各社が、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。

Vision

私たちの目指す姿

安心の最高峰を、地域へ、世界へ

第一生命グループは「安心の最高峰を、地域へ、世界へ」をビジョンとして掲げ、生命保険をはじめグループ事業を通じて国内外の各地域に「安心の最高峰」をお届けしていきます。

Values

私たちの大切に する価値観

グループ企業行動原則（DSR憲章）

第一生命グループは、お客さま、社会、株主・投資家の皆さま、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR憲章」を定め、持続可能な社会づくりに貢献します。「DSR」とは、「第一生命グループの社会的責任（Dai-ichi's Social Responsibility=DSR）」を表し、PDCA サイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって、各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、第一生命グループの企業価値を高めていく独自の枠組みです。

グループ企業行動原則（DSR憲章）

- ・お客さま満足 ・コミュニケーション ・コンプライアンス ・人権尊重
- ・ダイバーシティ&インクルージョン ・環境保護 ・社会貢献 ・健康増進
- ・持続的な企業価値の創造

Brand Message

理念体系を支える 私たちの想い

いちばん、人を考える

いちばん、お客さまから支持される保険グループになるために、誰よりも「人」を考える会社を目指していきます。



第一生命グループのQOL向上への貢献

お客さま一人ひとりの QOL向上を目指して

第一生命グループは、これからも「一生涯のパートナー」として、お客さま一人ひとりが
「もっと安心に。もっと私らしく。」人生を送っていただけるよう、
最適なコンサルティング・商品・サービスによる
「保障」「資産形成」「健康増進」「つながり・絆」の価値提供を通じて
お客さまのQOL向上に貢献していきます。



もっと安心に。もっと私らしく。

一生のパートナー *"Just" for your life*

日本全国すべての人のQOL向上に貢献

保障

資産形成

健康増進

つながり・絆

提案

ぴったりが見つかる
最適なコンサルティング



商品

一生のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

ジャスト 健診割

いつでもあなたにとって最適な。
第一フロンティア生命

「あつたらいいね」をいちばんに。
ネオファースト生命

プレミアアカレンシー3

ネオd@いりよう

サービス

健康診断結果で現在の
アドバイス
将来のリスクチェック
(がん・脳卒中・心筋梗塞・糖尿病)

健康
第一

健康増進
アプリ

健康
第一

認知症予防

認知症の
「予防・早期発見」
サービス

地域との結びつき強化

全国47都道府県、自治体との協働



InsTECH 最先端テクノロジーの活用

提携先との相互協力・異業種とのネットワーク

2019年度の当社事業の概況

2019年度の当社事業の概況

2019年度は、お客さまニーズを捉えた新商品の発売や、販売チャネルの拡充、研修などの代理店サポートの充実に向けた取組みを推進しました。

商品面では、当社初の平準払商品であり若中年層の資産形成をサポートする外貨建終身保険「つみたて終身・フロンティア」を7月に発売したほか、長生きリスクへの備えに対応する「満期重視プラン」が選択可能となった外貨・円建個人年金保険「プレミアカレンシー3」を10月に発売し、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供を進めました。

販売チャネル面では、主力チャネルである金融機関代理店に加え、一般乗合代理店や来店型保険ショップへの商品委託が拡大したほか、第一生命の生涯設計デザイナーも含め、お客さまに最適な商品を最適なチャネルで提供する態勢を強化しました。

金融機関代理店への販売支援に向けては、札幌に当社の営業拠点を新設するなど、地域密着のサポート態勢を強化しました。さらに、代理店販売員のコンサルティング力向上に向けた実践的な短期・少人数制の集合型研修「CTS（コミュニケーション・トレーニング・スクール）」の開催や、多彩な研修メニューから代理店ごとの要望に合わせてカスタマイズできる訪問型研修「FLP（フロンティア・ラーニング・プログラム）」の実施回数を大幅に増加させるなど、人財育成サポートの充実を図りました。

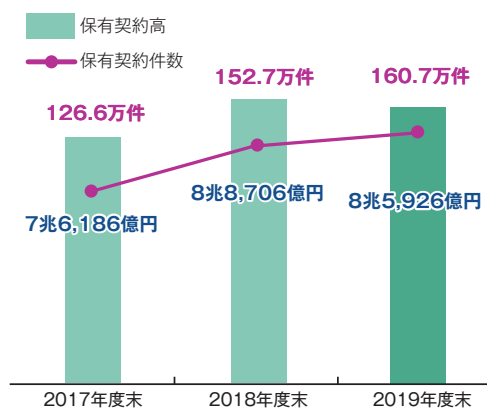
資産運用面では、お客さまへの最大限のリターン還元を追求しつつ、保険期間が長期に亘るといふ生命保険契約の特性を考慮し、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を継続しました。

代表的な経営指標

■保有契約高

8兆5,926億円

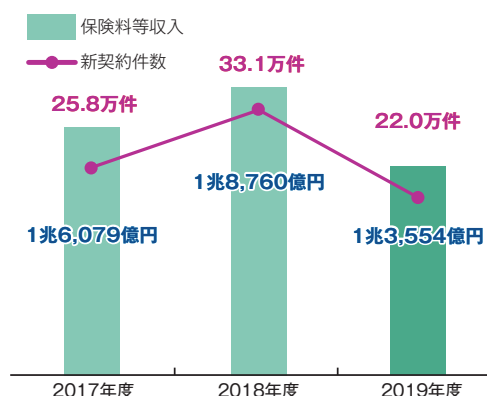
保有契約高とは、生命保険会社が保有している契約を保障金額で表した指標です。保有契約高は8兆5,926億円（前年度末比96.9%）、また保有契約件数は160.7万件となりました。



■保険料等収入

1兆3,554億円

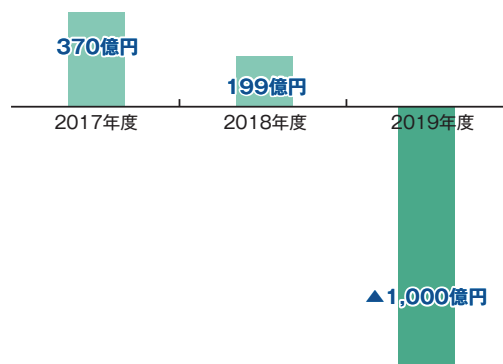
保険料等収入は1兆3,554億円（前年度比82.3%）、また新契約件数は22.0万件となりました。



■当期純利益

▲1,000 億円

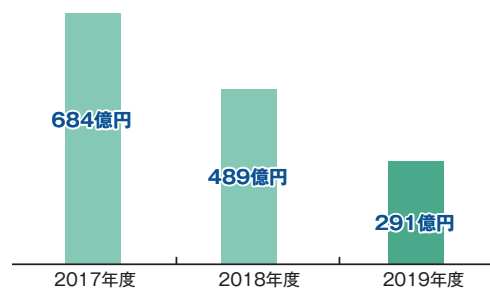
2019年度は海外金利の低下により、市場価格調整に係る責任準備金の繰入が一時的に大きく増加したことから▲1,000億円の当期純損失となりました。



■基礎利益

291 億円

基礎利益とは、生命保険会社の本業における収益力を示す指標のひとつで、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。2019年度の基礎利益は、291億円となりました。



■ソルベンシー・マージン比率

483.0 %
(2019年度末)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

■格付け

AA-
(2020年7月1日現在)

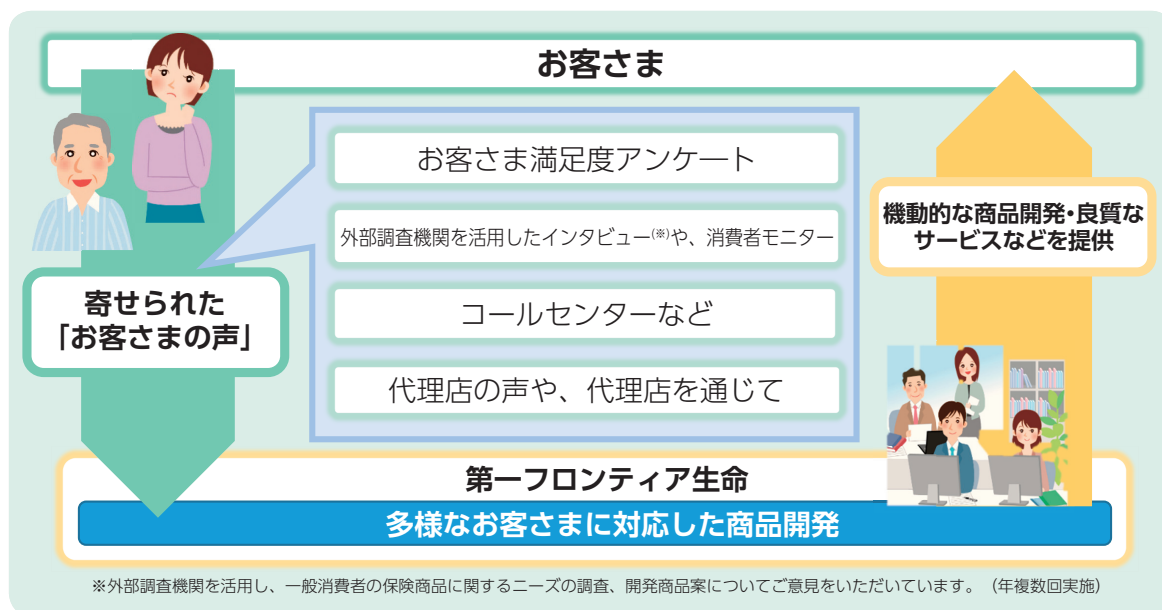
当社は、株式会社格付投資情報センター(R&I社)より保険金支払能力格付けを取得しています。2020年7月1日時点では、「AA-」(ダブルAマイナス)の高い評価を得ています。なお、この格付けは格付け会社の判断により、将来的には変更されることがあります。

多様なお客さまニーズにお応えする商品開発

商品開発体制

当社は、お客さま満足度アンケートや外部調査機関を活用したインタビューなどの多角的なニーズ調査を実施し、商品開発、サービスなどの向上につなげています。

今後も、「人生100年時代」における資産形成や資産承継を中心としたお客さまの多様なニーズにお応えする商品を機動的に発売し、商品ラインアップの更なる充実を図っていきます。



直近の商品開発の状況

■ 新商品発売

プレミアカレンシー3 の発売 (2019年10月)



■ 積立利率変動型個人年金保険 (19) (通貨指定型)

従来型の「基本プラン」に加え、人生100年時代の長生きリスクへの備えに対応する「満期重視プラン」が選択可能となった、外貨・円建の個人年金保険の取扱いを開始しました。

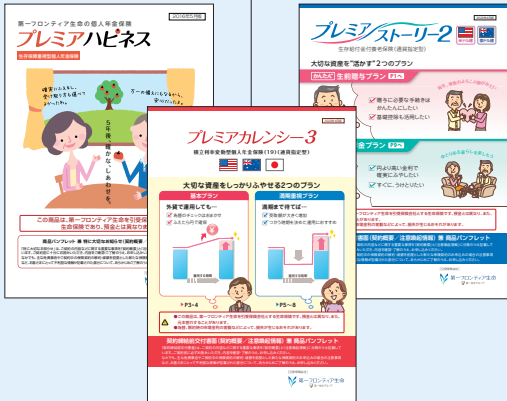
プレミアプレゼント2 の発売 (2020年7月)



■ 積立利率変動型終身保険 (20) (通貨指定型)

認知症・介護に備えたいというニーズにお応えするため、従来型の「死亡保障プラン」に加え「認知症・介護プラン」が選択可能となった、外貨・円建の終身保険の取扱いを開始しました。

■ 商品ラインアップ (2020年7月現在)

一時払商品			
定額保険		変額保険	
円貨	外貨	円貨	外貨
個人年金保険・養老保険  ※販売休止中 (プレミアハピネス)		 ※販売休止中	
終身保険  ※販売休止中			

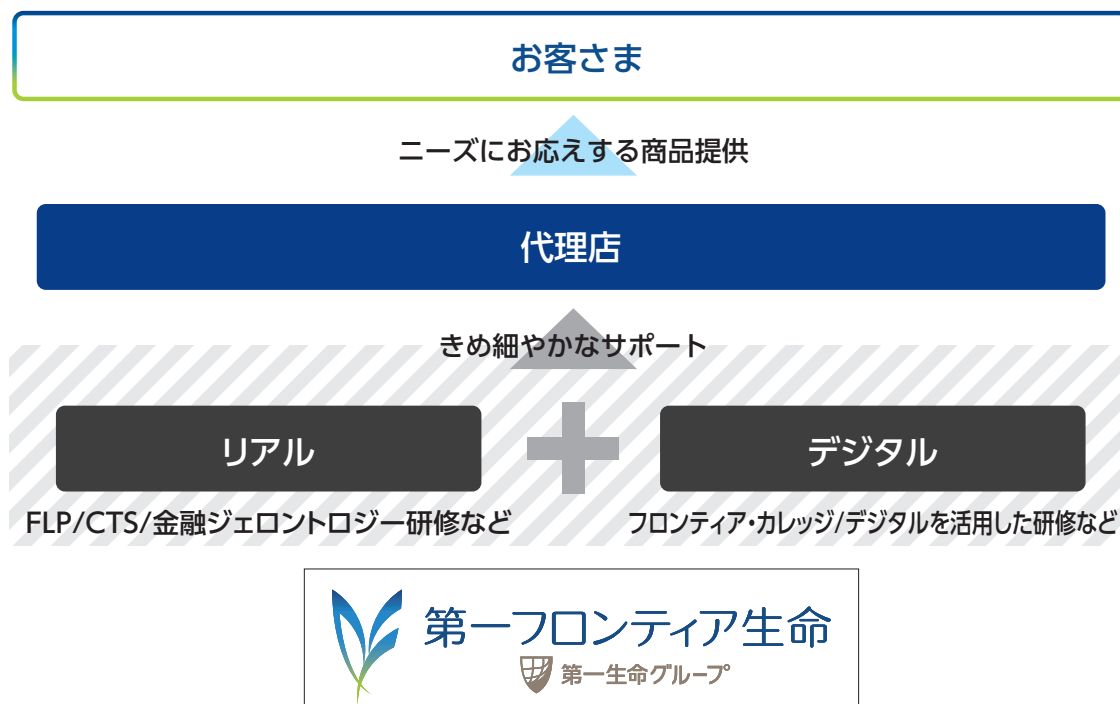
平準払商品 (月々積み立てるタイプ)	
外貨	
終身保険	

商品に関する詳細やお取り扱い代理店については、当社ホームページにてご確認ください。
【<https://www.d-frontier-life.co.jp/>】
※募集代理店によっては販売名称が異なる場合があります。

パートナーである「代理店」とのリレーション

代理店教育・研修のサポート（全体像）

お客さまニーズにお応えする保険商品を適切にご提供するため、対面の代理店向け研修（リアル）に加えて、ITを活用したツール（デジタル）を用いた代理店サポートを行っています。



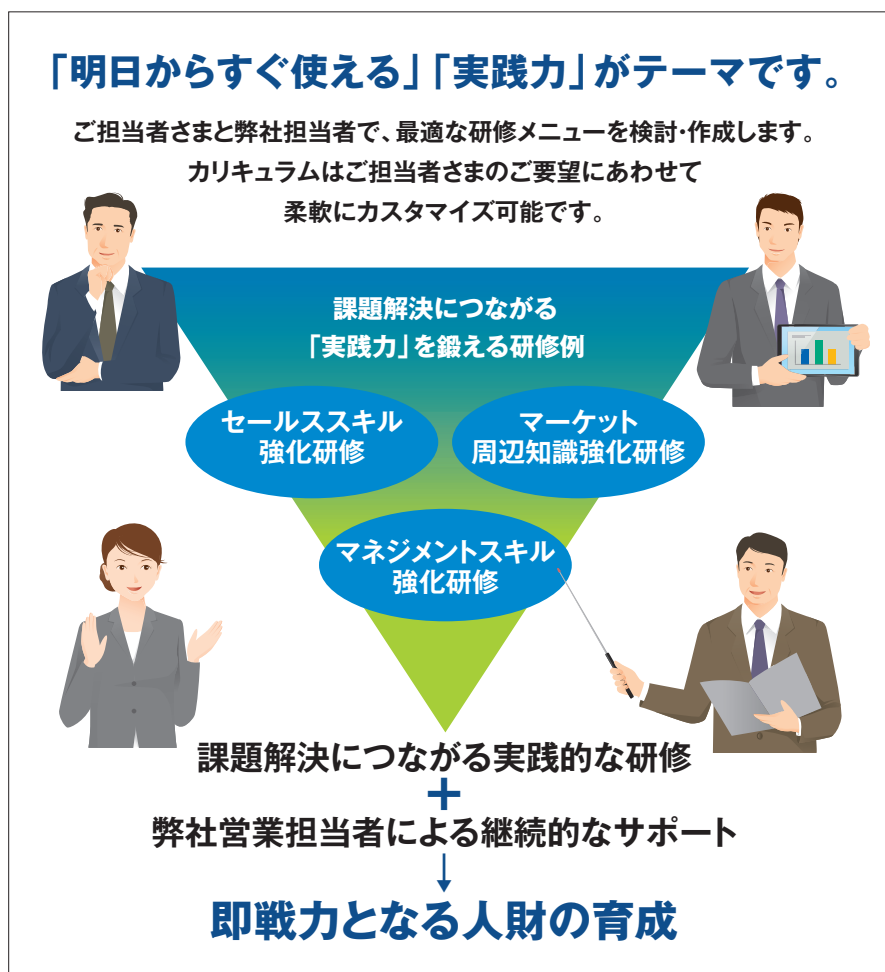
代理店教育・研修のサポート（リアル）

当社では、コーチングスキル・コミュニケーションスキルを身につけた研修講師を多数養成し、FLP、CTS、金融ジェロントロジー研修（P23）といった独自の代理店向け研修などを通じて、代理店の人財育成、スキルアップをサポートしています。また2019年度より、研修の実効性向上を目的として、オーディエンス・レスポンス・システムを活用した研修を導入しています。

■FLP（フロンティア・ラーニング・プログラム）

FLPでは、代理店ごとのご要望に合わせ、コンサルティングスキルの向上をサポートしています。具体的には、公的年金や相続・税務およびマーケット知識を強化する研修に加え、お客さまとの良好な関係を築くためのコミュニケーション研修や、第一生命グループとして長年培ってきた生命保険営業ノウハウをご提供する研修、学んだスキル・知識を集中的なアウトプットにより定着させるロールプレイングなど、「実践力」を磨く多種多様な研修メニューをご提供しています。これらの研修は、目的・参加者層・開催場所などに合わせてカスタマイズのうえ、2019年度はのべ1,900回以上実施しました。

FLPのコンセプト



FLP：「実践力」を鍛える各種研修テーマ

参加者イメージ 研修テーマ	新任者	中堅層	ベテラン層	リーダー層
アウトプット 強化研修	実践形式のペアロープレ勉強会（知識・スキルの集中的なアウトプット）			
セールス スキルアップ 研修	双方向型 セールスコミュニケーション研修			
	講演会型 生命保険営業ノウハウ研修			
	オンカメラ プレゼンテーションスキルアップ研修			
マネジメント 強化研修	双方向型 マネジメント層向けコミュニケーション研修			
周辺知識 強化研修	講演会型 公的年金・相続・税務など各種研修			
	講演会型 金融経済・相場見通しなど各種講演			
すぐに役立つ 各種研修	FD推進サポート研修・金融ジェロントロジー研修			

金融経済知識強化研修

公的年金・相続・税務などにまつわる最新トピックスを、ケーススタディを通じて学ぶことができる各種研修メニューをご用意しています。

また、マーケット知識の強化に向け、第一生命グループのシンクタンクである「第一生命経済研究所」のエコノミストによるセミナーも開催しています。日米をはじめ、世界中のタイムリーな経済指標に対するコメントから、中長期的経済見通しまで、幅広いマーケット情報をご提供します。

セミナー後には当社担当者のワンポイント研修を行い、商品提案時での知識活用を図ります。



第一生命経済研究所の著名なエコノミストによるセミナーも開催しています。



株式会社 第一生命経済研究所

実践形式のペアロープレ研修「百人組手」

「百人組手」とは、セールスシーンに必要なフレーズを学ぶ研修カリキュラムです。実際のお客さま対応を想定し、ペアロープレ形式で相手を替えながら繰り返しアウトプットを行うことで、実践的なお客さま対応力を強化します。



■ CTS (コミュニケーション・トレーニング・スクール)

CTSは、複数の代理店のコンサルティング担当者を参加対象とした少人数制・短期集中型の研修で、お客さまとの接点場面を想定した実践的なコミュニケーションスキルなどの向上を目指し、営業力・リーダーシップを有する中核人材の育成をサポートしています。

また、お客さまとのやりとりの中で特に質問が多い30選を一冊にまとめた『一答良談 Select30』を当社で作成し、その内容を説得力をもってお客さまに説明できるようになることを研修の目的に据えることで、研修効果の向上を図っています。



代理店教育・研修のサポート（デジタル）

当社では、デジタルツールを活用した付加価値の高い情報提供を行っており、代理店のコンサルティング力向上に努めています。

■ フロンティア・カレッジ

代理店のコンサルティング担当者が、スマートフォンやタブレット端末から当社の商品や関連情報をいつでも、どこでも学習できる「フロンティア・カレッジ」をご提供しています。テレワークなど、働き方改革の方策の1つとしてもお役立ていただけます。

研修コンテンツについては、為替情報や商品の理解を促進するアニメ動画など、より使いやすく、お役に立てるものにしており、代理店ごとの取扱商品に合わせたカスタマイズも可能としています。

また、運用期間満了を迎えるお客さまへのアフターフォローのサポートとして、商品内容に加え、当社からご契約者さま宛に送付している「ご契約状況のお知らせ」の見方などを分かりやすく解説した「商品のしくみと特徴」を掲載しています。さらに、運用期間満了時のお手続きに関してお客さまからよくあるQ & Aも掲載するなど、アフターフォローコンテンツの充実を図っています。

■ デジタルを活用した研修の提供

2020年度より、代理店サポートの一環として、QRコードの提供を通じた動画研修サービスを開始いたしました。

当社担当者が撮影・収録した「商品や販売事例などに関する研修動画」をQRコードとして提供することで、遠隔地などで当社担当者が頻繁に訪問ができない代理店に対しても、最新の情報をタイムリーに提供することが可能となりました。



第一フロンティア生命の情報提供ツール
フロンティア・カレッジ
『シンプルに、わかりやすく、豊富な情報を提供します。』

- ▶ 為替情報
- ▶ 商品解説
- ▶ ライフプラン動画
- ▶ ライフプランお役立ちブック

コンテンツ
ユーザーの声

「調べたいことがすぐに見つかる。」
「直観的に使うことができるので便利。」
「あたたかみのある色やデザインに感じています。」

第一フロンティア生命は、金融機関窓口販売をご支援いたします。

第一フロンティア生命
第一生命グループ

フロンティア・カレッジにご関心のある方は、担当のホールセラー宛ご連絡ください。



お客さま第一の業務運営

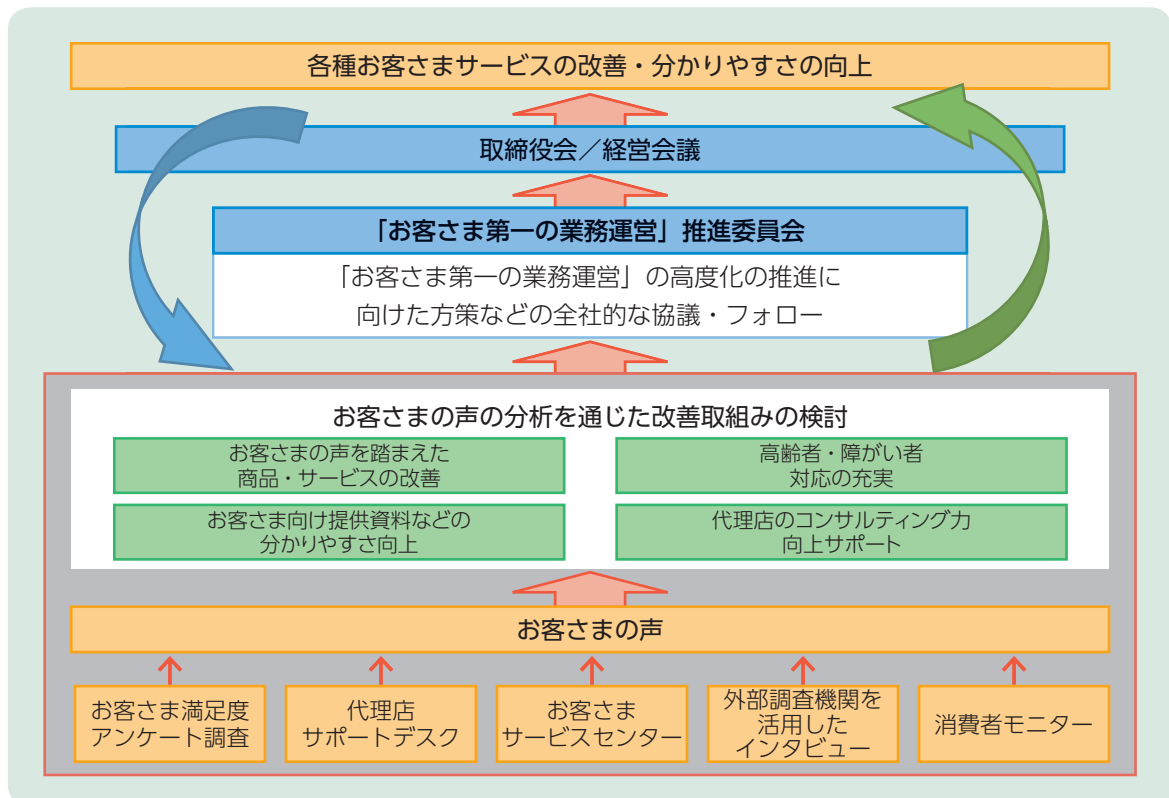
お客さま第一の業務運営方針

当社は、お客さまから更にご支持をいただける保険会社として進化し続けることを目的に、第一生命グループ国内生保3社に共通する方針として「お客さま第一の業務運営方針」を策定しています。

1. お客さまの「一生涯のパートナー」として、高い専門性と職業倫理を持って業務を行うとともに、あらゆる業務の品質を高め、お客さま満足を最大限に追求します。
2. お客さま満足の向上、お客さまのQOL向上に資する優れた商品・サービスをいち早くご提供します。
3. 商品・サービス等に関する重要な情報について、お客さまにご理解いただけるよう、商品・サービス等の特性を踏まえ分かりやすくご提供します。
4. ご加入後も、お客さまの立場に立ったお手続きや公平・公正なお支払いを行い、お預かりした保険料等を適切に運用するとともに、定期的・継続的な情報提供を行います。
5. お客さまの利益が不当に害されることがないよう、利益相反の防止に関する方針・ルールを定め、そのおそれがある取引について適切な管理を行います。
6. 本方針に基づくお客さま満足の向上に資する業務運営を適切に評価する態勢を構築します。

■ お客さま第一の業務運営の推進体制

当社は、お客さま満足の向上に資する方策などについて協議・フォローする場として、「お客さま第一の業務運営」推進委員会を設置し、PDCA機能の強化を図り、経営品質の向上に取り組んでいます。



■「お客さま第一の業務運営方針」の取組み状況を示す計数指標など

当社は、「お客さま第一の業務運営方針」に基づく具体的な取組みについて、定量的な評価指標（KPI※）を設定し、更に定性面の取組みも含め、その進捗状況を定期的に当社ホームページに公表しています。今後も、当社の取組みを積極的に公表し、お客さまからの評価などを真摯に受け止め、様々な分野においてお客さま第一の業務運営を追求してまいります。

※ Key Performance Indicatorの略で、企業目標の達成度を評価するための重要業績評価指標のことです。
KPIは今後、追加・変更などを行う場合もあります。

「お客さま第一の追求に向けた3つの視点」・具体的取組みの計数指標など

お客さま第一の追求に向けた3つの視点	具体的取組み	計数指標		定性的な振返り・評価等
		事業の成果	取組みの実践状況	
お客さま第一を実践し、自ら高めていく	高い専門性と職業倫理の追求	◆ 保有契約件数 ◆ 保有契約高	◆ 代理店向け研修の実施回数 ◆ FP2級等の資格取得者数	◆ お客さまの声に基づく業務改善の状況 ◆ 商品パンフレット等の分かり易さ向上に向けた第三者評価の活用 ◆ 多角的なお客さまニーズの把握への取組み状況 ◆ 代理店のコンサルティング力向上に向けた支援状況 等
	あらゆる業務品質の向上		◆ お客さまの声受付件数、お客さまの声を受けた業務改善件数 ◆ 解約率	
お客さまにとっての最高の安心を、今も未来もお届けする	良質な商品、サービスのご提供		◆ 商品ラインアップ、商品別販売占率 ◆ 商品委託代理店数	
	お客さまの立場に立ったお手続き、公平・公正なお支払い		◆ 保険金・年金お支払額および件数	
保険会社としてお客さま・社会への社会的責任を果たす	利益相反の適切な管理			

■ 主な計数指標の状況（2020年6月公表）

代理店向け研修（FLP）の実施回数 （2019年度）
1,986回
（前年度比 +1,006回）

FP2級・AFP取得者数 （2020年4月1日時点）
352名
（前年比 +25名）

※2020年4月1日における当社の全従業員数は437名

商品委託代理店数 ^(※) （2019年度末時点）
209 代理店
（前年度末比 +23代理店）

※募集代理店委託契約を締結している代理店数

解約率 ^(※) （2019年度）
0.96%
（前年度比 -0.03%）

※当年度解約件数 ÷ （期始保有契約件数 + 当年度新契約件数）
お客さまが設定された目標値到達後にご解約された契約を除く
（目標値は「一時払保険料の円換算額」に対する「解約返還金額の円換算額」の割合）

お客さまの声

当社は、お客さまからのご意見・ご要望を広く収集し、真摯に受け止め、業務の改善やサービスの向上につなげていくPDCA機能の強化を図っています。お客さまからのお申出のうち、苦情については「当社が取り扱う生命保険の販売、事務制度、保全、年金などのお支払いにおいて不満足の内容があらわになったものすべて」と幅広く定義し、再発防止に向け、最優先に取り組んでいます。

2019年度は、ご契約期間満了を迎えたお客さまから、多くの感謝の声をいただいた一方、外貨建保険のご提案時におけるリスクや費用に関するご説明が十分でなかったなどの保険契約へのご加入に関するお申出もいただきました。

こうしたお客さまのお申出を踏まえ、当社では、銀行などの販売代理店と協力して商品のリスクや費用といったお客さまにとって重要な事項の説明をより一層充実させるほか、商品の特徴を分かりやすくお伝えする工夫や、ご高齢のお客さまのご提案時にはご家族の同席を原則とするなどの募集ルールの強化を図っています。

■ お客さまの声の受付件数

分 類		2017年度	2018年度	2019年度
苦 情	保険契約へのご加入に関するもの	1,215	1,858	1,827
	ご契約後のお手続きなどに関するもの	554	364	466
	保険金・給付金のお支払いなどに関するもの	429	466	630
	その他	1,992	1,795	1,833
小 計		4,190	4,483	4,756
ご意見・ご要望		57	137	208
感謝の声		82	178	1,501
合 計		4,329	4,798	6,465

※代理店が受け付けた苦情についても計上しています。

■ お客さまの声を受けた業務改善取り組み

外貨建保険に関してお客さまから多く寄せられるお申出をまとめたリーフレットや、主なリスクについてお客さまにご確認いただくためのツールを新たに提供しています。また、ご契約いただいている変額保険の運用状況について理解を深めていただけるよう、お客さまに年4回郵送している「特別勘定四半期運用レポート」の見方に関する説明を当社ホームページに掲載し、その該当ページにつながるQRコードを「特別勘定四半期運用レポート」に掲載しました。

お客さまの声Q Aリーフレット

外貨建保険について、お客さまから当社に寄せられたお申出の中で、特に多い3つの事例を紹介しています。

特別勘定四半期運用レポート

変額保険の運用状況について理解を深めていただけるよう、特別運用レポートの見方に関する説明を当社ホームページに記載しています。

「ご契約前」・「ご契約時」・「ご契約後」における情報提供

当社は、商品・サービスなどに関する重要な情報について、「ご契約前」・「ご契約時」・「ご契約後」のそれぞれのタイミングで、お客さまにご理解いただけるよう商品・サービスなどの特性を踏まえ、分かりやすくご提供しています。

会社・経営に関する情報提供



■ ホームページ

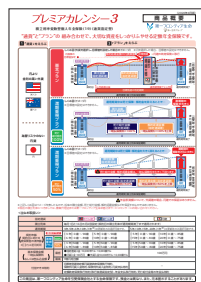
当社の経営情報に加え、ニュースリリース、商品の概要、運用期間満了時などの各種お手続き方法などについて掲載し、適時・適切な情報開示に努めています。



■ アニュアルレポート

保険業法第111条に基づくディスクロージャー資料となる本冊子です。生命保険協会、消費者生活センターなどにも配布されており、ホームページでもご覧いただけます。当社の業績や各種取組みなどを記載しています。

最適な保険選びのための情報提供



■ 商品概要書

お客さまに商品の概要についてご理解いただき、ご意向に添った商品をお選びいただけるよう、商品の特徴やデメリット情報について分かりやすく簡潔に説明しています。



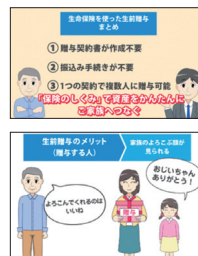
■ お役立ちブック

相続や生前贈与など、お客さまが気になる話題について分かりやすくまとめた冊子を代理店を介して配布しています。（当社ホームページにも公開しています。）



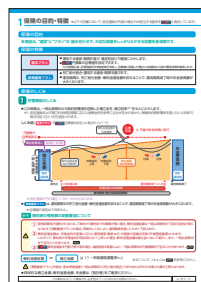
■ 契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）兼商品パンフレット

商品のしくみや特徴に加え、為替リスクや費用など、ご契約に際して特にご理解いただきたい事項を分かりやすくご説明しています。



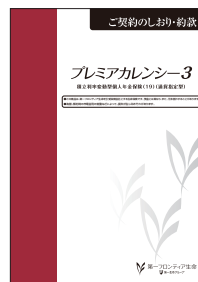
■ WEBセミナー

お金に関する悩みや、金利・為替といった基礎知識などについて分かりやすくご説明する動画を当社ホームページに公開しています。



■ 募集補助資料

外貨建保険の商品内容、各種リスク、費用などに関する情報を分かりやすく記載しています。また、他の金融商品との比較を容易にするため、生命保険業界全体で各事項について記載順も含めて統一的に記載しています。



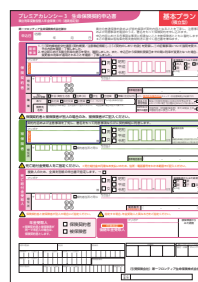
■ ご契約のしおり・約款

ご契約についての重要な事項、諸手続き、税務上の取扱いなど、ご理解いただきたい事項をご説明しています。



■ 特別勘定のしおり

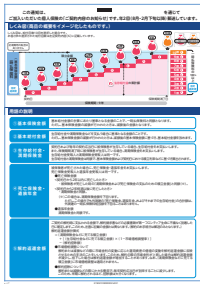
特別勘定が主に投資対象としている投資信託に関する情報を記載しています。



■ 意向確認書

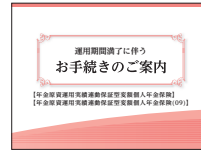
お申込みになる保険がお客さまのご希望やニーズにあった商品・内容となっているか、また、投資性商品をお申込みになるにあたっての注意事項を最終的にご確認いただきます。

ご契約後の情報提供



■ ご契約内容のお知らせ ・ご契約状況のお知らせ

「ご契約内容のお知らせ」は、定額個人年金保険、定額終身保険、定額養老保険のご契約者宛に、ご契約内容の現況をお知らせする資料です。半年に一度お送りします。「ご契約状況のお知らせ」は、変額個人年金保険、変額終身保険のご契約者宛に、ご契約内容の現況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りします。



■ 運用期間満了に伴う お手続きのご案内

定額個人年金保険、変額個人年金保険のご契約者宛に、運用期間満了に伴うお手続きのご案内をお知らせする資料です。運用期間満了の2か月前からお送りします。



■ 特別勘定四半期運用 レポート

変額個人年金保険、変額終身保険にご加入のご契約者宛に、特別勘定の運用状況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りします。



■ 第一フロンティア生命 からのお知らせ

すべてのご契約者さまへ、年度単位の決算概況をお知らせする資料です。1年に1度お送りします。



ご契約者さま向けインターネットサービス
(<https://www.d-frontier-life.co.jp/>)



お客さまサービスセンター **0120-876-126**
受付時間：月曜日～金曜日（祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00

高齢者に寄り添ったコンサルティングの実現に向けて

「人生100年時代」と言われる長寿高齢化の時代を迎え、「金融ジェロントロジー^(※1)」(金融老年学)への関心や期待が高まっています。これを踏まえ、「金融ジェロントロジー」の一般社会における知識普及やその知見を金融サービスに応用できる人財を育成することを目的として2019年4月に「日本金融ジェロントロジー協会」が設立されました。

当社は本協会に法人特別会員として参画^(※2)するとともに、本協会が「人生100年時代」にふさわしい金融サービスのために、高齢者に寄り添ったコンサルティングができる人財の育成を目的として運営する「エッセンシャル金融ジェロントロジー講座」の積極的な受講を当社従業員に促し、2019年度は法人特別会員の中でも最多となる146名が同講座を修了いたしました。

※1 高齢者の経済活動、資産選択など、長寿・加齢によって発生する経済課題を、経済学を中心に関連する研究分野と連携して、分析研究し、課題の解決策を見つけ出す新しい研究領域です。

※2 第一生命ホールディングスとして2019年度より参画しています。

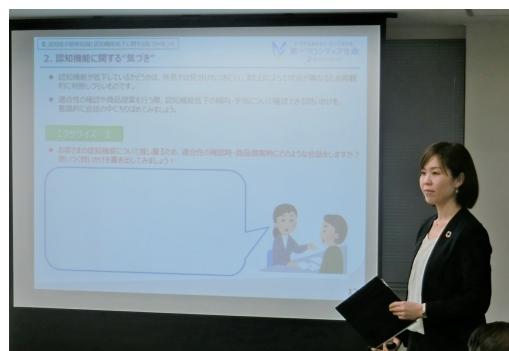


■「金融ジェロントロジー研修」の代理店への提供

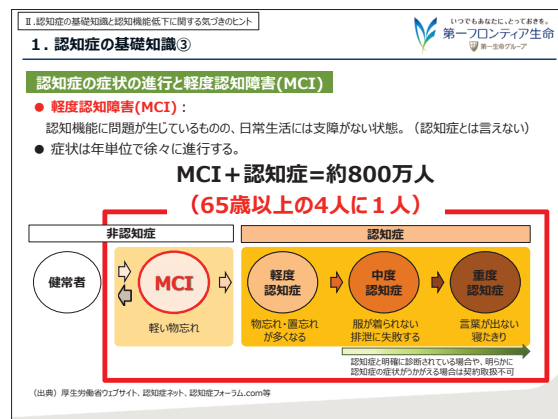
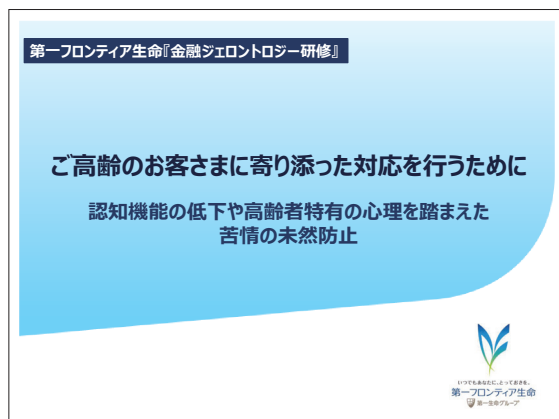
「金融ジェロントロジー」の知見も踏まえ、ご高齢のお客さまに寄り添った対応をサポートする観点から、当社独自の「金融ジェロントロジー研修」のプログラムを策定し、代理店へ提供しています。

同研修は、認知症の基礎知識に加え、自然な会話の中から相手の認知機能をチェックする方法や高齢者特有の心理の留意点など、実践的な内容を盛り込んだものとなっています。また、認知症研究の第一人者である京都府立医科大学大学院の成本迅教授および日本意思決定支援推進機構に研修教材を監修いただき、研修内容のレベルアップを図っています。

こうした取り組みを通じて、ご高齢のお客さまに寄り添ったコンサルティングの実現およびお客さまの一層の納得感・満足度向上を目指していきます。



「金融ジェロントロジー研修」資料(抜粋)



適切に保険金などをお支払いするための取組み

保険金などのお支払いに関する基本方針

当社では、保険金などのお支払いが保険会社の基本的かつ最も重要な機能であるという認識のもと、「保険金等支払基本方針」を制定しています。本方針では、お支払いの正確性・迅速性・公平性・妥当性の確保など、お支払いに関する基本的な事項を定めています。

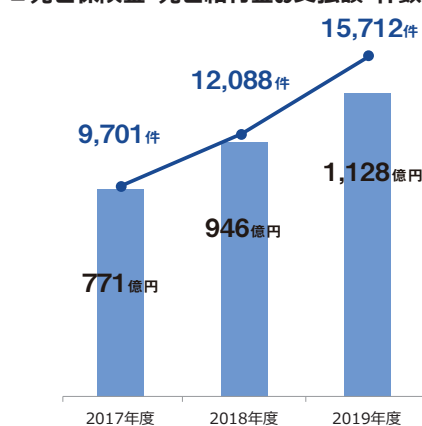
保険金などのお支払いに関する情報提供

ご加入前	・ご契約の締結前にお渡する「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」で、死亡保険金（給付金）や年金をお支払いできない場合をご説明しています。
ご加入後	・保険証券に同封のご説明書において、お客さまサービスセンターのフリーダイヤルを明示して、お支払い事由に該当するかどうか迷うような場合には、お問い合わせいただくよう勧奨しています。 ・死亡保険金（給付金）のご請求をはじめとしたご契約後の各種お手続きの際に参考としていただくため、主なお手続きの種類、必要な書類、お手続きについてのご質問などを記載した「お手続きガイド」を保険証券に同封してお送りしています。 ・死亡保険金（給付金）のご請求にあたって、用語の説明やお支払いできない場合などのご留意事項を分かりやすくまとめた「死亡保険金（給付金）のご請求にあたって」を死亡保険金（給付金）請求書に同封してお送りしています。（ホームページにも掲載しています）

保険金などのお支払い状況

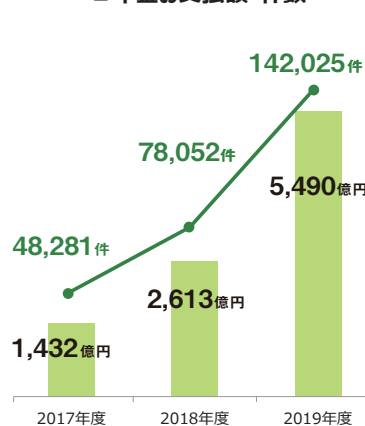
当社では、2019年度において、死亡保険金・死亡給付金、年金を合わせて年間157,737件、6,618億円お支払いしています。なお、2019年度は変額個人年金保険の運用期間満了の増加により年金お支払額が大きく伸び、多くのお客さまの資産形成に貢献しました。

■ 死亡保険金・死亡給付金お支払額・件数



※死亡保険金・死亡給付金のお支払い件数は、契約単位で算出（1契約につき複数の受取人にお支払いしても1件として算出）

■ 年金お支払額・件数



※年金のお支払いは、年金原資額の一時払いを含む

■ フロンティアWEBお手続きサービス

当社では、スピーディーな解約返還金のお支払いなどを目的として、2020年4月より「フロンティアWEBお手続きサービス」を開始いたしました。

従来は解約のお手続きに際して、電話でのお申出から解約返還金のお支払いまで最低1週間程度を要しておりました。本サービスは事前の利用登録が不要で即時に利用できる仕組みとなっており、インターネットを通じてお客さまご自身でお手続きいただくことで、最短でお申し込みの翌営業日に解約返還金を受け取ることができます。なお、本サービスの導入にあたっては、2要素認証を具備するなど、複数のセキュリティ対策を実施しています。





「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組み

当社を含む第一生命グループが行う生命保険事業は、社会保障制度を補完するという役割を担う公共性・社会性の高い事業であるとともに、環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していくことが求められています。こうした期待や要請に応えるために、第一生命グループが取り組むべき重要課題を「持続可能な開発目標（SDGs）」から50の社会課題を導出したうえで明確にしています^(※)

当社では、「人生100年時代の安心と豊かな生活を支える商品・サービスの品質向上」、「働き方改革・女性活躍の推進」、「金融リテラシー教育の推進」などの主要6テーマにフォーカスして優先的に取り組み、SDGs達成への貢献を図っています。

※第一生命グループの重要課題については、第一生命ホールディングスのホームページ（<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/important/index.html>）をご覧ください。



「人生100年時代の安心と豊かな生活を支える」商品・サービスの品質向上 ■



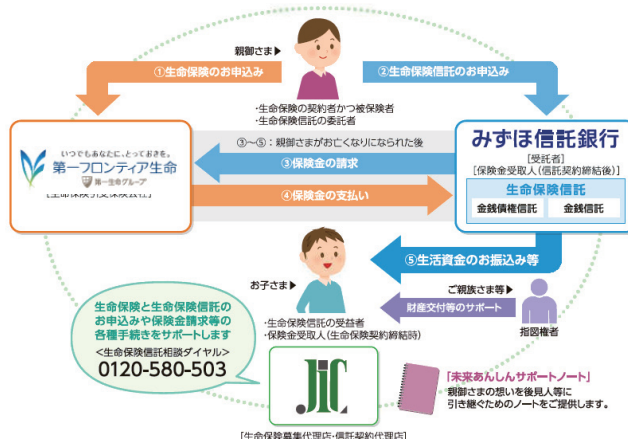
■「未来あんしんサポート®」（生命保険信託）における当社商品の取扱い開始

2020年7月より、みずほ信託銀行株式会社および株式会社ジェイアイシー（以下、JIC）との協働により、生命保険と生命保険信託を組み合わせたサービスである「未来あんしんサポート[®]」において当社商品の取扱いを開始いたしました。

「未来あんしんサポート[®]」は、主に「知的障がい」や「自閉症」などの障がいのあるお子さまをお持ちの親御さまへ、お子さまの“親なきあと”をサポートすることを目的に2017年12月より提供を開始した生命保険と生命保険信託を組み合わせたサービスです。

同サービスでは、親御さまが保険金をどのようにお子さまに届けるかを生命保険信託契約にて予め指定することで、万一の場合には信託銀行が保険金を受け取り安全に管理を行いながら、親御さまの指定した内容に基づいてお子さまにお支払いしていくことができます。

同サービスを通じて、お客さまの持つ「現在ある資産を、大切なご家族にふやしてのこしたい」「障がいのある子供に、“親なきあと”も資金面で安心な仕組みを提供したい」というニーズにお応えいたします。



働き方改革・女性活躍の推進



2017年度より、販売代理店である地域金融機関の女性支店長などを招いた「女性リーダー層交流会」を開催しています。

全国の金融機関代理店をパートナーとして持つ当社は、参加者同士が広く交流を持ち、情報を発信・交換・収集することを目的とした学びの機会の提供や当社女性社員との交流会などを通じて、各地域での女性活躍推進を応援しています。



ESG投資の推進



ESGとは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。投資にあたっては、投資先の定量的な財務情報に加えて、非財務情報であるESG要素を考慮することが重要であると考えられています。

当社は、資産運用分野において下記に掲げる4つのESG取組み事項を通じて、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題の解決への貢献を目指しています。

<ESG取組み事項>

ESG投資

ESGインテグレーション

ESG取組みの推進態勢

ESG対話の推進

① ESG投資の取組み

当社では2017年度より、調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券であるSDGs債への投資を開始しました。2020年6月末までの投資実績は38件、1,094億円です。

② ESGインテグレーション

当社では、クレジットのリサーチにおいて親会社である第一生命ホールディングスのリソースを活用し、アナリストが企業の成長性や安全性を評価する際に定量的な財務情報に加え、環境問題などの社会的課題解決に資する製品・サービスの競争力、マネジメント力などの非財務情報（=ESG情報）も体系的に組み込んでいます。非財務情報の分析では、まず業界ごとにマテリアリティを特定したのち、個別企業ごとに企業価値に与える影響を分析しています。分析結果は、社内格付に反映させた上で、投資判断を行っています。

また、生命保険事業の特性や社会の持続可能性の観点から、投資対象のネガティブスクリーニングとして特定の資金使途・業種などをポートフォリオから除外する枠組みを構築しています。

③ ESG取組みの推進態勢

当社は、ESG取組みに関する方針を資産運用執行所管、資産運用企画所管の担当役員により決定し、経営会議に報告しています。ESG取組みに関する方針については年度ごとの見直しを実施しています。

資産運用執行所管、資産運用企画所管、審査所管において四半期に一度ESG取組みとその推進に関する全般的な事項を議論する会議を開催しています。

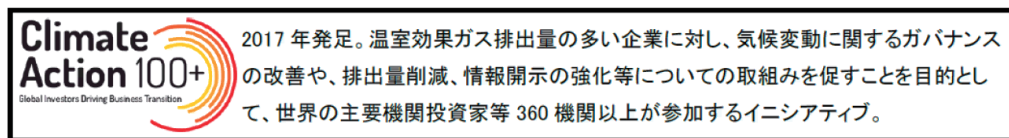
④ ESG対話の推進

当社では、投資先企業と建設的な「目的を持った対話」を実施しています。債券投資家として企業と対話するにあたり、財務戦略、企業の健全性を軸にしながら企業のESGに関する取組みについても議論を行うことで、企業価値の向上を通じた中長期的な投資リターンの獲得と社会課題の解決の貢献を目指しています。

■「Climate Action100+」への参加

2019年10月、当社ではESG取組みの一環として機関投資家の立場から気候変動問題への取組みを企業に促す「Climate Action100+」へ参加いたしました。

今般の世界的なイニシアティブへの参画を通じて、責任ある機関投資家として、気候変動問題解決に向けた投資先企業との建設的な対話を推進することにより、より一層のESG取組みを推進してまいります。



金融リテラシー教育の推進



■ 姫路市との包括連携協定の締結

第一生命グループと兵庫県姫路市は地域活性化および市民サービスの向上に寄与することを目的として、2020年1月に包括連携協定を締結しました。

包括連携協定の締結に向けて、当社は姫路市主催の「生涯現役応援講座」などへのセミナー講師の派遣や、子ども金融教育向けに当社が開発をした「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」を姫路市の小学校にてトライアル実施を行うなど、姫路市と協働で取り組んできました。

今後も、姫路市との「包括連携協定」項目に基づき、双方共通の思いである地域の活性化と市民サービスの向上を目指していきます。



■ 早稲田大学への寄付講座の実施

2018年度より、次世代を担う学生の金融経済リテラシー向上サポートとして、早稲田大学への金融経済教育寄附講座を実施しています。当社を取り巻く市場動向や、お客さまニーズの変化などを学びながら、生命保険会社に求められる役割を学習する機会を提供しています。

活動の一環として、学生と当社社長にて「人生100年時代におけるライフプラン」をテーマにディスカッションを行う機会を設けるなど、「若中年層の資産形成の促進」といった社会的な課題解決に貢献する取組みも推進しています。



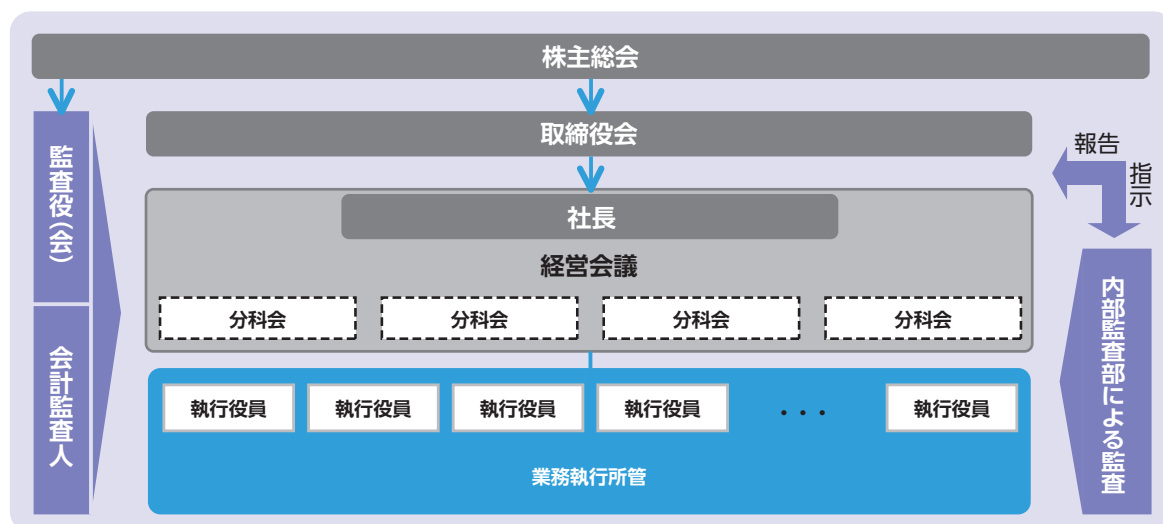
経営管理体制

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。意思決定・監督と業務執行を分離し機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会が選任し、取締役会が定める分担に従って業務を執行します。

また、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針などを定めた「内部統制基本方針」に基づき、内部統制態勢の整備および運営、重要な業務遂行および経営上の重要事項について審議する機関として、経営会議を設置しています。経営会議は、常勤の取締役、執行役員、保険計理人および社長の指名する部長で構成しています。なお、特定の事項についての審議、報告を目的とした分科会を経営会議に置いています。

社外監査役を含めた全監査役が取締役会および監査役会に出席し、さらに常任監査役は経営会議などの重要会議にオブザーバーとして出席するとともに、取締役・執行役員・各部門へのヒアリングなどを行うことにより、取締役および執行役員の職務執行の監査を行います。

経営管理体制



基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、当社におけるさまざまなリスクについて把握・評価を行い、各リスク特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤を会社全体で管理し、会社の健全性向上に努めています。

また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機・大規模災害が発生する事態に備えて管理態勢を整備しています。

リスク管理に関する方針・規程など

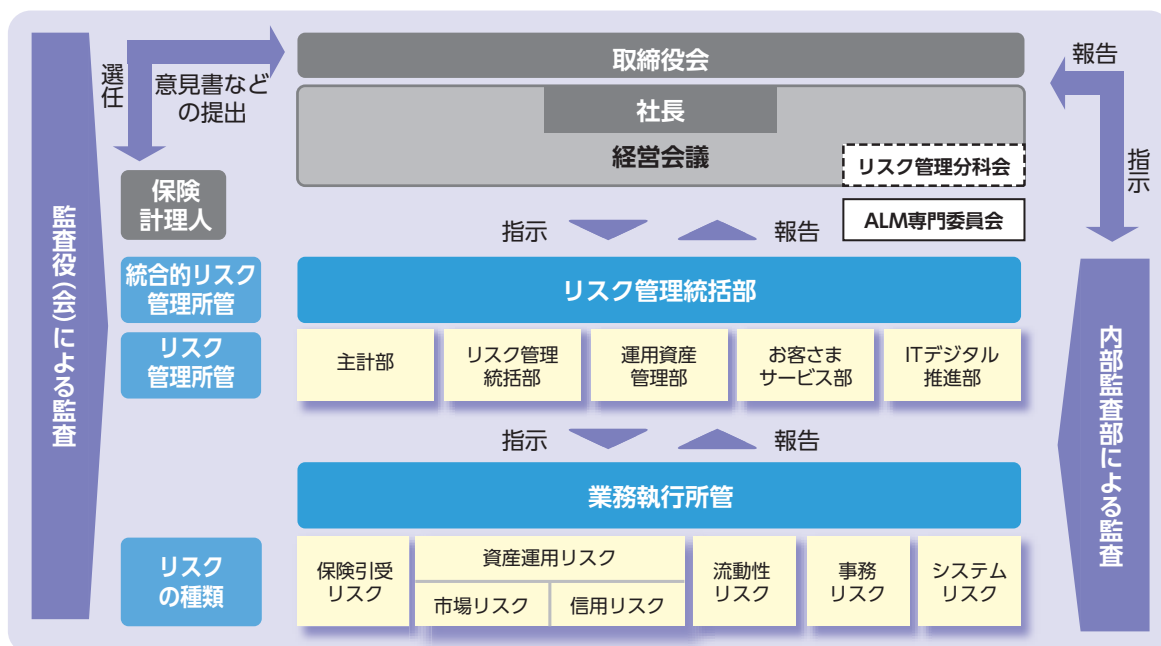
当社では、まず「内部統制基本方針」のなかで、リスク管理に関する基本的な考え方や取組方針などについて定めています。この基本方針のもと、リスクごとの管理の考え方を各リスク管理基本方針で定め、さらに、これらの基本方針を踏まえた実務上のルールとして各リスク管理規程・基準書などを制定しています。

リスク管理に関する組織体制

事業運営を通じて発生する各種リスクについては、各リスク管理基本方針に基づき、各リスク管理所管がリスクカテゴリーごとに業務執行を牽制する体制を整備しています。さらに、会社全体のリスクを統合的に管理する組織として、リスク管理統括部を設置し、体制の強化を図っています。また、定期的に行われるリスク管理分科会、ALM専門委員会などにおいて、経営層が各リスクに対する情報を共有化し、意思決定に資する体制としています。こうしたリスク管理機能の有効性・適切性は内部監査部が検証しています。

リスク管理の状況は、取締役会・経営会議に報告されています。さらに監査役は、経営層をはじめとして、会社のリスク管理全般を対象に監査を実施しています。

リスク管理に関する組織体制



ERMの推進

当社は、資本・リスク・利益の状況に応じた経営計画・資本政策などを策定し、事業活動を推進するERM（Enterprise Risk Management：エンタープライズ・リスク・マネジメント）を推進しています。

ERMに関するリスク管理の取組みとして、経営計画などを策定する際に、統合的リスク管理所管がその妥当性を検証するほか、リスク許容度を設定・管理することなどにより、リスクの所在、種類および特性を踏まえて資本・リスク・利益を適切にコントロールするとともに、リスク管理の高度化を推進しています。

当社では、経済価値ベース、会計ベースおよび規制ベースで、各種リスクを統合し自己資本などと対比することなどにより、健全性をコントロールしています。経済価値ベースは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつであるエンベディッド・バリューと整合的な評価基準です。

また、モデルによるリスク量の計量化では捉えきれない事象を認識・把握するため、金融市場の混乱や大規模災害などの過去の出来事や将来見通しなどに基づき考えられる最悪の状況を想定したストレス・テストを実施し、健全性に与える影響を分析しています。

ストレス・テストの結果は、取締役会・経営会議などに定期的に報告されており、必要に応じて市場環境などの確認、モニタリングの強化、経営上あるいは財務上の対応を検討・実施することとしています。

リスクの定義

リスクの種類		内 容
保険引受リスク		「経済情勢や保険事故の発生率などが保険料設定時の予測に反して変動することにより、会社が損失を被るリスク」に代表されるリスクです。
	最低保証リスク	特別勘定を設けた保険契約のうち、保険金などを最低保証するものについて、その支払い時に特別勘定資産の価額が、保険金などの最低保証する額を下回った結果、会社が損失を被るリスクです。
資産運用 リスク	市場 リスク	金利、為替、株式などの様々な市場環境の変化により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。
	信用 リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。
流動性リスク		保険料収入の減少などにより資金繰りが悪化し、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされ損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱などにより市場取引ができなくなるなどのリスク（市場流動性リスク）です。
事務リスク		役員および従業員が正確な事務を怠るあるいは事故・不正を起こすなどにより、お客さまおよび会社が損失を被るリスクです。
システムリスク		コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステム不備、またはコンピュータの不正使用などによって、お客さまおよび会社が損失を被るリスクです。

※当社では、上記リスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクおよび風評リスクについて、リスク管理を実施しています。

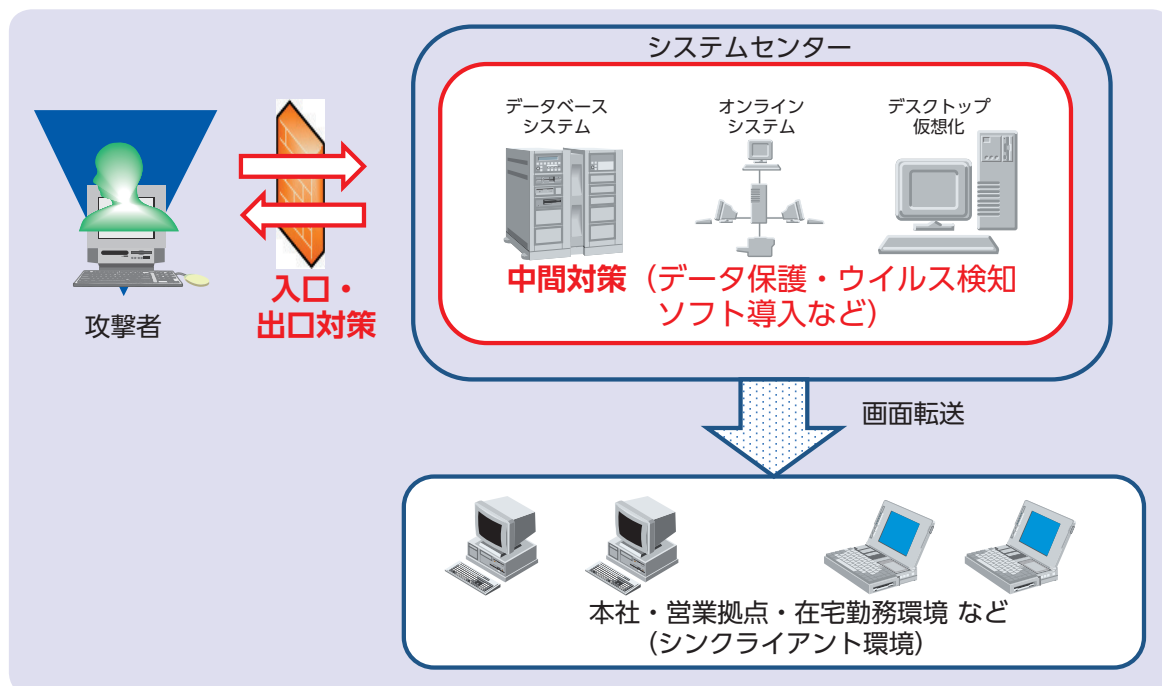
情報セキュリティ対策

日々進化するサイバーセキュリティリスクへの対応として、侵入検知・防止機能などの入口対策、データ保護・暗号化の推進・不正ソフトウェアの検出・防止機能などの中間対策、外部へのデータ送信時の検疫機能などの出口対策を実施するとともに、様々なレベルアップを検討・実施しています。

システム構成においても、個人情報については極力一元管理可能な仕組みとし、クライアントパソコンについては、デスクトップ仮想化技術を採用しています。

また業務システムにおいても、お客さまの個人情報の取扱権限を厳格に管理できる仕組みを導入しています。

セキュリティ対策概略図

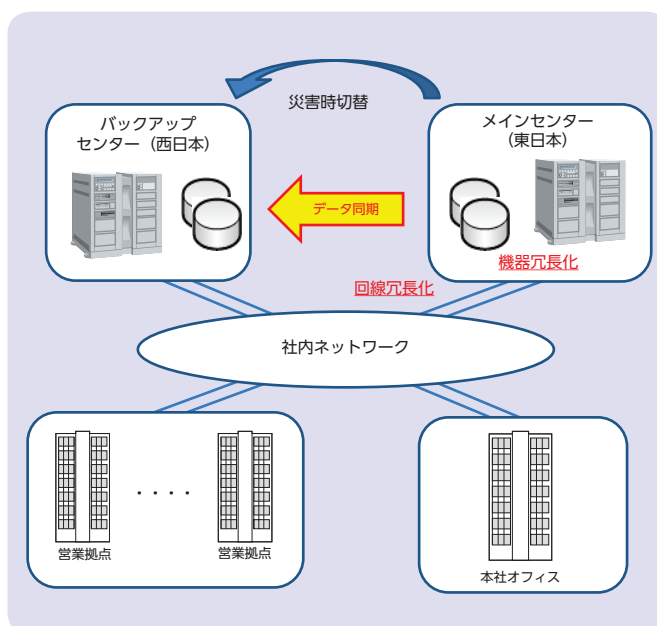


情報システムの事業継続性確保の取組み

当社基幹システムは、サーバ仮想化技術の採用、高品質な製品選定、機器の二重化・冗長化により、信頼性および可用性を確保しています。

バックアップシステムは、自然災害などへのリスク対策のため、メインシステムとは離れた場所に設置し、ネットワーク回線利用による短時間でのデータ同期を実現しています。また毎年、事務部門・システム部門共同で災害対策訓練を実施し、その有効性を確認するとともに、継続的な改善を図ることにより、事業継続性確保に万全を期しています。

有事の事業継続性を確保するシステム配置



基本認識

当社は、法令・定款などを遵守し社会規範、市場ルールに従い、お客さまと社会からの信頼にお応えすることが、事業活動を行っていくうえでの大前提であると認識しています。生命保険会社の社会的責任および公共的使命を果たすため、保険営業、資産運用その他すべての事業活動において、コンプライアンスを最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の整備・強化、募集代理店に対するコンプライアンスの推進、情報資産の保護に努めています。

コンプライアンスに関する方針・規程など

当社では「内部統制基本方針」の中で、コンプライアンスに関する基本的考え方などを規定しています。

さらに、この基本方針に基づく「コンプライアンス規程」を制定し、態勢整備や推進に関する細目を定めています。また、役員および従業員個人の行動原則・ルールについては、「行動規範」などを策定して具体的内容を規定しています。

コンプライアンスに関する各方針・ルールは、法令などの解説とともに「コンプライアンスマニュアル」として、すべての役員および従業員などへ提供し、周知徹底しています。

コンプライアンスに関する組織体制

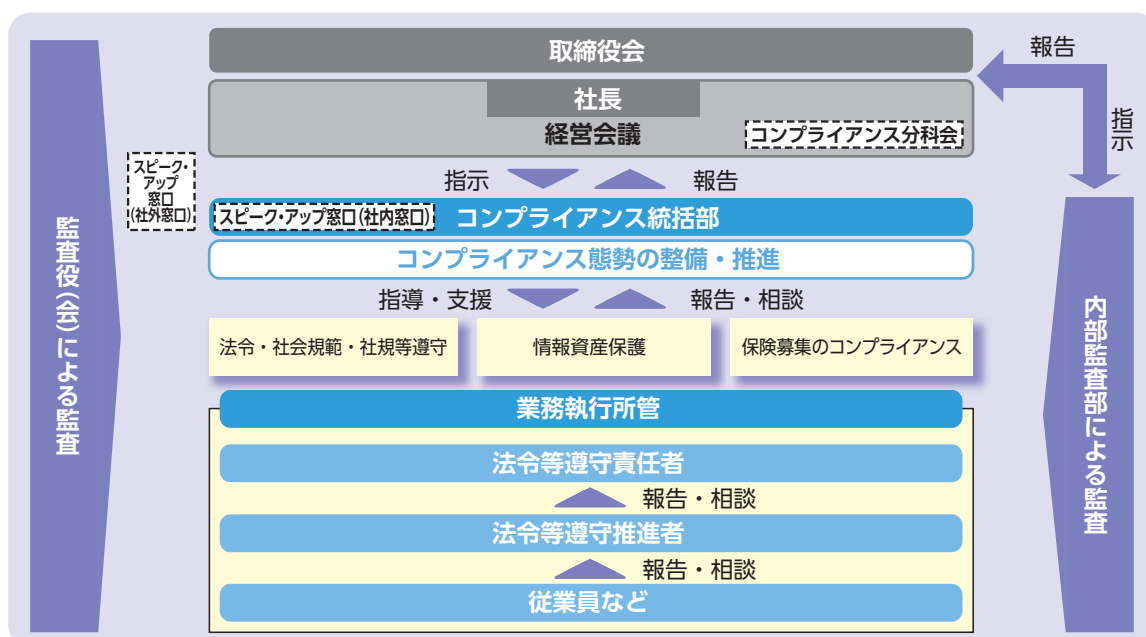
当社ではコンプライアンスを全社的に推進する組織としてコンプライアンス統括部を設置しています。コンプライアンス統括部は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、コンプライアンス態勢の整備・強化を進めています。

また定期的開催されるコンプライアンス分科会において、コンプライアンスに関する重要事項を協議し、取締役会に報告する体制としています。

こうしたコンプライアンス推進の有効性・適切性は内部監査部が定期的に監査を実施し、検証しています。

さらに監査役は、経営層をはじめとした会社のコンプライアンス全般を対象に監査を実施しています。

コンプライアンスに関する組織体制



コンプライアンスの推進

事業年度ごとに、取締役会において「コンプライアンス・プログラム」を決定し、プログラムに基づく年度ごとの課題を中心に全社で「お客さま第一の業務運営方針」を踏まえ、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。また、法令等遵守責任者である部長は、「コンプライアンスの推進に関する確認書」を社長あてに提出することとし、経営レベルでフォローすることによって、実効性を高める取組みを行っています。

コンプライアンスの推進に向けた全社の取組み状況については、定期的に取り締役会、コンプライアンス分科会へ報告され、経営層による確認が行われています。

なお、各部署で発生したコンプライアンスに関する重要事項は、法令等遵守責任者を通じてコンプライアンス統括部に報告され、迅速かつ適切に対応・解決する体制としています。

さらに役員および従業員などが直接報告・相談するルートとして、通常の業務ラインとは別に、内部通報窓口（スピーク・アップ窓口（社内窓口）、スピーク・アップ窓口（社外窓口））を設置し、迅速かつ適切な問題解決に取り組んでいます。

また、公益通報者保護法を踏まえ、正当な通報・相談者が、通報・相談したことを理由として不利益な取扱いを受けることのないようプライバシーの確保を含めた適正な運営を行っています。

こうした取組みが評価され、当社は2020年7月3日付で、消費者庁が導入した「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）」^(※)に登録されました。今後も、この内部通報制度を適切に運営し、さまざまな声に真摯に耳を傾け、ガバナンス向上、お客さまの信頼向上に努めていきます。

※「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）」とは、事業者が自らの内部通報制度を評価して、認証基準に適合している場合、当該事業者からの申請に基づき指定登録機関がその内容を確認した結果を登録し、所定のWCMSマークの使用を許諾する制度です。

【WCMSマーク】



保険募集のコンプライアンス

当社は保険募集を金融機関などの募集代理店に委託しています。保険募集については、「内部統制基本方針」に基づく「保険募集管理規程」を制定し態勢整備や推進に関する細目を定めています。

また、募集代理店に対しては、保険募集に関して遵守すべき法令・ルールを「コンプライアンスマニュアル」として配布し、周知徹底しています。さらに、業務遂行状況については、定期的の確認・検証を行っています。

マネー・ローンダリングやテロ資金供与防止の取組み

当社では、当社との取引を通じたマネー・ローンダリングやテロ資金供与が行われることを防止する取組みとして、犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認、確認記録、取引記録などの作成・保存、疑わしい取引の届出を行っています。

取引時には、お客さまの本人特定事項（氏名、住居、生年月日など）、取引を行う目的、職業または事業の内容、外国政府などにおける重要な公的地位の該当有無、法人のお客さまの場合は法人の実質的支配者の確認を行っています。なお、マネー・ローンダリングのリスクの高い取引（なりすましや偽りの疑いがある取引など）の場合は、本人特定事項などを通常の取引よりも厳格な方法で確認することに加え、資産および収入の状況（200万円を超える財産の移転を伴う取引の場合のみ）を確認しています。

基本認識

当社では、法令・社規などを遵守し、適切な情報資産保護を行うことが、お客さまからの信頼を確保するための大前提であると認識しています。そのため、当社は、個人情報（氏名・生年月日・その他の記述などにより特定の個人を識別できる情報）をはじめとする情報資産を厳格・適正に管理しています。

特にお客さまからお預かりしている個人情報については、その保護の重要性に鑑み、以下の内容を含む「個人情報保護方針」を制定しています。

- お客さまの個人情報の利用は、保険契約のお引き受け・維持管理、年金・保険金・給付金などのお支払いや各種商品・サービスのご案内・提供などを主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。
- ご本人が同意されている場合および法令に基づく場合などを除き、業務上必要な範囲を超えて外部への個人情報の提供はいたしません。

また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」で定める個人番号を含む特定個人情報については、その保護の重要性に鑑み、「特定個人情報保護方針」を制定しています。

- 番号法で定めるお客さまの個人番号を含む特定個人情報の利用は、保険取引に関する法定調書作成事務、報酬・料金・契約などの支払調書作成事務、これらに関連する事務などを主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。

また、ご本人の同意があっても、これら以外の目的には利用しません。

- 番号法に基づき提供が認められている場合を除き、外部への特定個人情報の提供はいたしません。

情報資産保護に関する方針・規程など

個人情報をはじめとする情報資産を適切に保護するための基準として「内部統制基本方針」および「情報資産保護管理規程」を定めています。

さらに、個人情報の利用目的や保護管理などを「個人情報保護方針」「特定個人情報保護方針」として定め、当社ホームページ（<https://www.d-frontier-life.co.jp/>）に掲載し公表しています。

情報資産保護・推進に関する規程・ルール、業務遂行上の留意点は、「コンプライアンスマニュアル」に掲載のうえ、すべての役員および従業員などへ提供し、各種研修などを実施することにより周知徹底しています。

情報資産保護に関する組織体制

当社では情報資産の保護を全社的に推進する組織としてコンプライアンス統括部を設置しています。コンプライアンス統括部は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、情報資産保護管理態勢の整備・強化を進めています。

また定期的に開催されるコンプライアンス分科会において、情報資産保護に関する重要事項を協議し、取締役会に報告する体制としています。

こうした情報資産保護管理態勢の有効性・適切性は内部監査部が定期的に監査を実施し、検証しています。

さらに監査役は、会社の情報資産保護管理態勢全般を対象に監査を実施しています。

情報資産保護管理の推進

当社では、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」その他の法令、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」、一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」などを遵守するとともに、安全管理について金融庁および一般社団法人生命保険協会等の実務指針に従って適切な措置を講じています。

個人情報の開示等請求の取扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示などのご依頼があった場合は、請求者がご本人または正当な代理人であることを確認させていただいたうえで、適切かつ迅速に対応させていただきます。

なお、個人情報保護法に基づく開示等請求については、当社ホームページ（<https://www.d-frontier-life.co.jp/>）でもご案内しています。

お問い合わせ窓口

個人情報の取扱いに関するお問い合わせおよびお申出については、適切に対応させていただきますので、個人情報の開示、訂正を含め、お客さまサービスセンターまでお問い合わせください。

お客さまサービスセンター

フリー
ダイヤル

0120-876-126

受付時間：月曜日～金曜日

（祝日、年末年始などの休日を除く）

9：00～17：00

第一フロンティア生命 大崎本社エントランス



第一フロンティア生命 大崎本社



反社会的勢力への対応

基本認識

当社では、「お客さまやビジネスパートナーをはじめとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となる」ことを経営基本方針に掲げています。そのため、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展と企業活動を妨げる反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体で対応することとし、保険契約をはじめとしたすべての取引などにおいて一切の関係遮断・被害防止に努めています。

反社会的勢力への対応に関する方針・規程など

「内部統制基本方針」において、反社会的勢力による被害の防止に関する基本的な考え方や取組方針について規定するとともに、この基本方針に基づく「反社会的勢力対策規程」を制定し、全役員および従業員の役割、統括所管の役割、各部での対応などの基本的事項について定めています。

反社会的勢力への対応体制

反社会的勢力への対応について、全社横断的に広範囲な協議を行うことを目的に反社会的勢力対策分科会を設置するとともに、企画総務部を統括所管として、関係遮断・被害防止体制の整備・強化を推進しています。

また、各部では反社会的勢力対応責任者および反社会的勢力対応推進者を定め、反社会的勢力から不当要求など何らかの接触がある場合には、同責任者・同推進者を中心に、統括所管である企画総務部と連携のうえ、組織として適切な対応を図る体制としています。

また、企画総務部では、平素より反社会的勢力との関係遮断・被害防止のため、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関との緊密な連携体制の構築にも努めています。

Memo

経営・業績に関する諸資料

経営・業績に関する諸資料 目次

I. 保険会社の概況および組織		(2) 金銭の信託の時価情報	57
1 沿革	41	(3) デリバティブ取引の時価情報	57
2 経営の組織	41	12 経常利益等の明細（基礎利益）	60
3 店舗網一覧	41	13 内部統制報告書	61
4 資本金の推移	42	14 財務諸表および内部統制報告書についての 会計監査人の監査報告（任意監査）	61
5 株式の総数	42	15 計算書類等についての会計監査人の監査報告	62
6 株式の状況		16 財務諸表の適正性に関する確認書	62
（1）発行済株式の種類等	42	17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわ たって事業活動を継続するとの前提に重要な疑 義を生じさせるような事象又は状況その他保険 会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	62
（2）大株主	42	VI. 業務の状況を示す指標等	
7 主要株主の状況	42	1 主要な業務の状況を示す指標等	
8 取締役・監査役・執行役員	42	（1）決算業績の概況	63
9 会計監査人の名称	43	（2）年換算保険料	63
10 従業員の在籍・採用状況	43	（3）保有契約高および新契約高	63
11 平均給与（内勤職員）	43	（4）保障機能別保有契約高	64
12 平均給与（営業職員）	43	（5）個人保険および個人年金保険契約種類別 保有契約高	65
II. 保険会社の主要な業務の内容		（6）個人保険および個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	66
1 主要な業務の内容	43	（7）契約者配当の状況	66
2 経営方針	43	2 保険契約に関する指標等	
III. 直近事業年度における事業の概況		（1）保有契約増加率	67
1 直近事業年度における事業の概況	44	（2）新契約平均保険金および 保有契約平均保険金	67
2 ご契約者懇談会開催の概況	44	（3）新契約率（対年度始）	67
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、 および苦情からの改善事例	44	（4）解約失効率（対年度始）	67
4 ご契約者に対する情報提供の実態	44	（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約）	67
5 商品に対する情報およびデメリット情報提供 の方法	44	（6）死亡率	67
6 代理店教育・研修の概略	44	（7）特約発生率（個人保険）	67
7 新規開発商品の状況	44	（8）事業費率（対収入保険料）	67
8 保険商品一覧	44	（9）保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	68
9 情報システムに関する状況	44	（10）保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支 払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	68
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	44	（11）保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格 付機関による格付に基づく区分ごとの支払 再保険料の割合	68
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を 示す指標	45	（12）未だ収受していない再保険金の額	68
V. 財産の状況		（13）第三分野保険の給付事由または保険種類の 区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に 対する割合	68
1 貸借対照表	46	3 経理に関する指標等	
2 損益計算書	47		
3 キャッシュ・フロー計算書	48		
4 株主資本等変動計算書	49		
5 会計方針	50		
6 注記事項	51		
7 債務者区分による債権の状況	53		
8 リスク管理債権の状況	53		
9 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況	53		
10 保険金等の支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	54		
11 有価証券等の時価情報（会社計）			
（1）有価証券の時価情報	55		

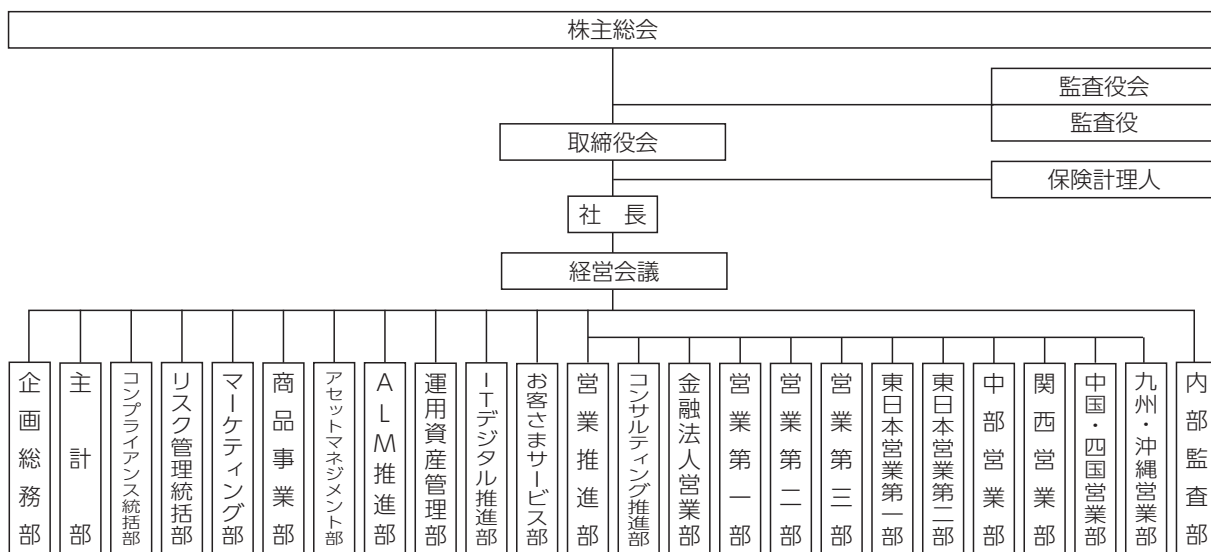
(1) 支払備金明細表	68	(25) 固定資産等処分損明細表	80
(2) 責任準備金明細表	69	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	80
(3) 責任準備金残高の内訳	69	(27) 海外投融資の状況	81
(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	69	(28) 海外投融資利回り	82
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約にかかる一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	70	(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	82
(6) 契約者配当準備金明細表	70	(30) 各種ローン金利	82
(7) 引当金明細表	70	(31) その他の資産明細表	82
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	71	5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
(9) 資本金等明細表	71	(1) 有価証券の時価情報	83
(10) 保険料明細表	71	(2) 金銭の信託の時価情報	84
(11) 保険金明細表	71	(3) デリバティブ取引の時価情報 （ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）	84
(12) 年金明細表	71	VII. 保険会社の運営	
(13) 給付金明細表	72	1 リスク管理の体制	
(14) 解約返戻金明細表	72	(1) リスク管理の体制	87
(15) 減価償却費明細表	72	(2) リスク種類別の管理	87
(16) 事業費明細表	72	2 法令遵守の体制	89
(17) 税金明細表	72	3 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険にかか るものに限る）の合理性および妥当性	89
(18) リース取引	73	4 金融 ADR 制度について	89
(19) 借入金残存期間別残高	73	5 個人データ保護について	90
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）		6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	90
(1) 資産運用の概況	74	7 生命保険契約者保護機構	91
(2) 運用利回り	76	VIII. 特別勘定に関する指標等	
(3) 主要資産の平均残高	77	1 特別勘定資産残高の状況	92
(4) 資産運用収益明細表	77	2 個人変額保険および個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過	92
(5) 資産運用費用明細表	77	3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況 ・個人変額保険	
(6) 利息及び配当金等収入明細表	78	(1) 保有契約高	94
(7) 有価証券売却益明細表	78	(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	94
(8) 有価証券売却損明細表	78	(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	94
(9) 有価証券評価損明細表	78	(4) 個人変額保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	95
(10) 商品有価証券明細表	78	・個人変額年金保険	
(11) 商品有価証券売買高	78	(1) 保有契約高	95
(12) 有価証券明細表	78	(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	95
(13) 有価証券の残存期間別残高	79	(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	96
(14) 保有公社債の期末残高利回り	79	(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	96
(15) 業種別株式保有明細表	79	IX. 保険会社およびその子会社等の状況	96
(16) 貸付金明細表	79		
(17) 貸付金残存期間別残高	79		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	79		
(19) 貸付金業種別内訳	79		
(20) 貸付金使途別内訳	79		
(21) 貸付金地域別内訳	79		
(22) 貸付金担保別内訳	79		
(23) 固定資産明細表	80		
(24) 固定資産等処分益明細表	80		

I 保険会社の概況および組織

I 1 沿革

年 月	事 項
2006年12月	東京都中央区晴海に資本金50億円で生命保険会社の準備会社として第一フロンティア株式会社を設立
2007年 7月	商号を第一フロンティア生命保険株式会社に変更 資本金を500億円に増額 生命保険事業免許を取得
2007年 8月	生命保険事業を開始
2007年10月	一時払変額個人年金保険（円建）の販売を開始
2008年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,000億円に増額
2008年12月	資本金（含む資本準備金）を1,650億円に増額
2009年 4月	一時払定額個人年金保険の販売を開始
2009年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,850億円に増額
2010年 8月	一時払定額個人年金保険（外貨建）の販売を開始
2010年11月	一時払変額終身保険（円建）の販売を開始
2012年 5月	一時払定額終身保険（外貨建）の販売を開始
2013年 2月	一時払定額終身保険（円建）の販売を開始
2014年 4月	執行役員制度を導入
2014年 4月	一時払変額個人年金保険（外貨建）の販売を開始
2015年 4月	本社を東京都品川区大崎に移転
2015年 7月	一時払変額終身保険（外貨建）の販売を開始
2019年 7月	平準払終身保険（外貨建）の販売を開始

I 2 経営の組織（2020年7月1日現在）



I 3 店舗網一覧（2020年7月1日現在）

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー 17階 電話：03-6685-6500（代表）
中部営業部	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング10階 電話：052-857-0641
関西営業部	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル12階 電話：06-7661-1688
中国・四国営業部	〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町2-16 広島稲荷町第一生命ビル11階 電話：082-535-7800
九州・沖縄営業部 ^(※)	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-8-30 天神西通りビジネスセンター 5階 電話：092-286-4700 ※2020年8月29日以降（移転予定） 〒812-0037 福岡県福岡市博多区御供所町1-1 西鉄祇園ビル8階 電話：050-3155-9434

I 4 資本金の推移

年 月 日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘 要
2006年 12月 1日	5,000百万円	5,000百万円	-	会社設立
2007年 7月 25日	45,000百万円	50,000百万円	-	増 資
2008年 9月 12日	50,000百万円	75,000百万円	25,000百万円	増 資
2008年 12月 12日	65,000百万円	107,500百万円	57,500百万円	増 資
2009年 9月 11日	20,000百万円	117,500百万円	67,500百万円	増 資

I 5 株式の総数 (2020年7月1日現在)

発行する株式の総数	発行済株式の総数	当期末株主数
2,500株	1,850株	1名

I 6 株式の状況 (2020年7月1日現在)

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	1,850株	-

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
第一生命ホールディングス株式会社	1,850株	100.0%	-	-

I 7 主要株主の状況 (2020年7月1日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	343,517百万円	グループ会社の経営管理等	1902年9月15日	100.0%

I 8 取締役・監査役・執行役員 (2020年7月1日現在)

役職名	氏 名	担 当
代 表 取 締 役 社 長	武 富 正 夫	内部監査部担当
代表取締役副社長執行役員	柴 垣 貴 弘	社長補佐、営業統括、コンサルティング推進部、営業第一部、営業第二部、 営業第三部担当、お客さま第一の業務運営推進本部長委嘱
取 締 役 常 務 執 行 役 員	宮 澤 仁 司	主計部、コンプライアンス統括部、リスク管理統括部、運用資産管理部担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	平 山 武 史	企画総務部、ITデジタル推進部担当、企画総務部長委嘱
取 締 役	櫻 井 謙 二	
常 任 監 査 役 (常 勤)	高 橋 暁	
監 査 役	近 藤 総 一	
社 外 監 査 役	土 屋 文 昭	
社 外 監 査 役	石 川 正 敏	
常 務 執 行 役 員	小 田 浩 明	中部営業部、関西営業部担当、中部・関西営業本部長委嘱
常 務 執 行 役 員	小 谷 野 整	東日本営業第一部、東日本営業第二部担当、 東日本営業本部長兼東日本営業第一部長委嘱
常 務 執 行 役 員	勝 本 裕	中国・四国営業部、九州・沖縄営業部担当、 西日本営業本部長兼九州・沖縄営業本部長委嘱
執 行 役 員	伊 吹 一 彦	ALM推進部担当、ALM推進部長委嘱
執 行 役 員	増 田 佳 幸	金融法人営業部担当、金融法人営業部長委嘱
執 行 役 員	松 原 渉	営業推進部担当、営業推進部長委嘱
執 行 役 員	小 此 木 倫 明	マーケティング部、商品事業部担当、マーケティング部長委嘱
執 行 役 員	比 谷 亮	お客さまサービス部担当、お客さまサービス部長委嘱
執 行 役 員	水 上 将 克	アセットマネジメント部担当、アセットマネジメント部長委嘱

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

I 9 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

I 10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2018年度末 在籍数	2019年度末 在籍数	2018年度 採用数	2019年度 採用数	2019年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	385名	425名	70名	79名	41歳3か月	4年7か月
(男 子)	(209)	(231)	(37)	(48)	(43歳10か月)	(4年9か月)
(女 子)	(176)	(194)	(33)	(31)	(38歳1か月)	(4年5か月)

当社には営業職員は在籍しておりません。

I 11 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2019年3月	2020年3月
内勤職員	449	457

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

I 12 平均給与（営業職員）

該当事項はありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

II 1 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む)その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

II 2 経営方針

当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、次のとおりの方針を経営の基本に置きます。

- お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となるために、コンプライアンス態勢を始めとした内部統制態勢を整備・徹底し、健全かつ持続的な発展を目指す。
- 経営環境の変化とお客さまニーズの進化を先取りし、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスを提供し続ける。
- 迅速・確実・低廉な業務運営を徹底し、経営効率の向上に努める。
- 会社の夢と自分の夢を叶えるために、従業員一人ひとりがチャレンジングに行動し続ける。

Ⅲ

直近事業年度における事業の概況

Ⅲ

1

直近事業年度における事業の概況

9ページ「2019年度の当社事業の概況」をご覧ください。

Ⅲ

2

ご契約者懇談会開催の概況

該当事項はありません。

Ⅲ

3

相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、および苦情からの改善事例

17ページ「お客さま第一の業務運営」をご覧ください。

Ⅲ

4

ご契約者に対する情報提供の実態

17ページ「お客さま第一の業務運営」をご覧ください。

Ⅲ

5

商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

17ページ「お客さま第一の業務運営」をご覧ください。

Ⅲ

6

代理店教育・研修の概略

13ページ「パートナーである「代理店」とのリレーション」をご覧ください。

Ⅲ

7

新規開発商品の状況

11ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品開発」をご覧ください。

Ⅲ

8

保険商品一覧

11ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品開発」をご覧ください。

Ⅲ

9

情報システムに関する状況

29ページ「リスク管理」をご覧ください。

Ⅲ

10

公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

25ページ「「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組み」をご覧ください。

Ⅰ 保険会社の概況
および組織

Ⅱ 保険会社の主要な
業務の内容

Ⅲ 直近事業年度に
おける事業の概況

Ⅳ 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

Ⅴ 財産の状況

Ⅵ 業務の状況を示す
指標等

Ⅶ 保険会社の運営

Ⅷ 特別勘定に関する
指標等

Ⅸ 保険会社および
その子会社等の状況

IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	1,967,582	1,183,254	1,809,449	2,036,962	2,065,016
経常利益又は経常損失 (△)	29,657	63,744	60,849	39,108	△ 94,493
基礎利益	9,138	86,504 (57,248)	68,459	48,978	29,167
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,308	50,247	37,084	19,968	△ 100,072
資本金の額及び発行済株式の総数	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株
総資産	6,132,279	6,742,468	7,534,687	8,755,429	8,947,162
うち特別勘定資産	2,097,835	2,129,651	2,074,814	1,787,891	1,105,501
責任準備金残高	5,941,162	6,409,889	7,097,865	8,221,773	7,759,882
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	5,836,582	6,214,999	6,765,295	7,858,032	7,427,849
ソルベンシー・マージン比率	522.9%	576.6%	574.5%	506.9%	483.0%
従業員数	311名	333名	359名	385名	425名
保有契約高	6,180,792	6,840,686	7,618,641	8,870,613	8,592,600
個人保険	2,089,116	2,368,991	2,914,275	3,875,382	4,377,536
個人年金保険	4,091,675	4,471,695	4,704,366	4,995,231	4,215,064
団体保険	-	-	-	-	-
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

- (注) 1 資本金には資本準備金を含んでいます。
2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3 2017年度の開示から、マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントにかかる解約返戻金変動の影響額に関して、基礎利益の算出方法を変更しております。なお、2016年度の()は、2017年度における基準を2016年度末に適用したと仮定し、2018年3月期に開示した数値です。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社およびその子会社等の状況

V

財産の状況

V

1

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	科目	年度	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	2019年度末 (2020年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		209,967	272,704	保険契約準備金		8,241,472	7,779,920
現金		-	0	支払備金		19,699	20,037
預貯金		209,967	272,704	責任準備金		8,221,773	7,759,882
金銭の信託		534,726	1,004,788	再保険借		191,869	589,384
有価証券		7,858,032	7,427,849	その他負債		90,211	220,591
国債		526,073	513,178	債券貸借取引受入担保金		10,902	106,792
地方債		23,941	36,725	未払法人税等		662	14
社債		806,156	949,151	未払金		33,447	15,370
外国証券		4,550,738	4,660,588	未払費用		12,074	8,436
その他の証券		1,951,122	1,268,205	預り金		41	73
有形固定資産		327	343	預り保証金		5,795	8,095
建物		96	88	先物取引差金勘定		173	-
リース資産		67	75	金融派生商品		20,320	75,746
その他の有形固定資産		162	178	金融商品等受入担保金		372	754
無形固定資産		7,688	9,266	リース債務		72	78
ソフトウェア		7,687	9,265	仮受金		6,348	5,230
その他の無形固定資産		0	0	価格変動準備金		19,802	25,337
再保険貸		61,474	58,251	繰延税金負債		17,362	78,942
その他資産		83,217	173,970	負債の部合計		8,560,717	8,694,175
未収金		27,757	53,568	(純資産の部)			
前払費用		534	649	資本金		117,500	117,500
未収収益		42,795	41,980	資本剰余金		67,500	67,500
預託金		198	46,629	資本準備金		67,500	67,500
先物取引差入証拠金		3,958	4,054	利益剰余金		△ 34,934	△ 135,006
先物取引差金勘定		-	690	その他利益剰余金		△ 34,934	△ 135,006
金融派生商品		5,773	20,562	繰越利益剰余金		△ 34,934	△ 135,006
金融商品等差入担保金		341	4,827	株主資本合計		150,065	49,993
仮払金		1,487	627	その他有価証券評価差額金		44,645	202,994
その他の資産		371	380	評価・換算差額等合計		44,645	202,994
貸倒引当金		△ 4	△ 11	純資産の部合計		194,711	252,987
資産の部合計		8,755,429	8,947,162	負債及び純資産の部合計		8,755,429	8,947,162

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益		2,036,962	2,065,016
保険料等収入		1,876,001	1,355,434
保険料		1,773,386	1,166,253
再保険収入		102,615	189,180
資産運用収益		160,952	247,673
利息及び配当金等収入		154,441	176,815
預貯金利息		1,215	896
有価証券利息・配当金		152,941	175,641
その他利息配当金		284	277
金銭の信託運用益		4,213	-
有価証券売却益		1,543	70,758
有価証券償還益		749	97
貸倒引当金戻入額		0	-
その他運用収益		3	1
その他経常収益		9	461,908
責任準備金戻入額		-	461,890
その他の経常収益		9	17
経常費用		1,997,854	2,159,510
保険金等支払金		702,856	1,600,355
保険金		65,697	87,429
年金		261,307	549,018
給付金		71,030	93,920
解約返戻金		131,207	231,279
その他返戻金		6,659	5,901
再保険料		166,953	632,806
責任準備金等繰入額		1,131,082	338
支払備金繰入額		7,174	338
責任準備金繰入額		1,123,907	-
資産運用費用		74,373	486,908
支払利息		5	5
金銭の信託運用損		-	19,149
売買目的有価証券運用損		4,089	4,694
有価証券売却損		1,723	642
有価証券償還損		470	2,266
金融派生商品費用		90	33,515
為替差損		66,579	396,926
貸倒引当金繰入額		-	6
その他運用費用		961	703
特別勘定資産運用損		453	28,998
事業費		78,070	61,382
その他経常費用		11,471	10,524
税金		9,989	8,209
減価償却費		1,481	2,314
その他の経常費用		0	0
経常利益又は経常損失 (△)		39,108	△ 94,493
特別損失		5,471	5,563
固定資産等処分損		9	28
価格変動準備金繰入額		5,462	5,535
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		33,637	△ 100,057
法人税及び住民税		13,668	14
法人税等合計		13,668	14
当期純利益又は当期純損失 (△)		19,968	△ 100,072

V 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		33,637	△ 100,057
減価償却費		1,481	2,314
支払備金の増減額 (△は減少)		7,174	338
責任準備金の増減額 (△は減少)		1,123,907	△ 461,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	6
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		5,462	5,535
利息及び配当金等収入		△ 154,441	△ 176,815
金銭の信託運用損益 (△は益)		△ 4,213	19,149
有価証券関係損益 (△は益)		4,574	△ 34,255
支払利息		5	5
為替差損益 (△は益)		62,425	419,498
有形固定資産関係損益 (△は益)		9	28
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 5,200	3,223
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		6,836	△ 104,755
再保険借の増減額 (△は減少)		25,835	397,514
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		8,655	162,160
その他		1,472	△ 3,907
小計		1,117,621	128,093
利息及び配当金等の受取額		157,518	190,743
利息の支払額		△ 5	△ 5
その他		△ 1,472	3,907
法人税等の支払額		△ 18,698	△ 662
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,254,963	322,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の減少による収入		4,000	-
金銭の信託の増加による支出		△ 87,960	△ 523,329
金銭の信託の減少による収入		21,927	34,118
有価証券の取得による支出		△ 1,644,744	△ 1,217,867
有価証券の売却・償還による収入		491,395	1,459,593
その他		3	1
資産運用活動計		△ 1,215,378	△ 247,483
(営業活動及び資産運用活動計)		(39,584)	(74,592)
有形固定資産の取得による支出		△ 168	△ 159
無形固定資産の取得による支出		△ 3,531	△ 3,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,219,078	△ 251,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 54	△ 73
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 54	△ 73
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,174	△ 7,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		38,004	62,737
現金及び現金同等物期首残高		171,963	209,967
現金及び現金同等物期末残高		209,967	272,704

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 4 株主資本等変動計算書

2018 年度（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 54,903	130,096
当期変動額				
当期純利益			19,968	19,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	19,968	19,968
当期末残高	117,500	67,500	△ 34,934	150,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21,944	21,944	152,041
当期変動額			
当期純利益			19,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,700	22,700	22,700
当期変動額合計	22,700	22,700	42,669
当期末残高	44,645	44,645	194,711

2019 年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 34,934	150,065
当期変動額				
当期純損失（△）			△ 100,072	△ 100,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	△ 100,072	△ 100,072
当期末残高	117,500	67,500	△ 135,006	49,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	44,645	44,645	194,711
当期変動額			
当期純損失（△）			△ 100,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,348	158,348	158,348
当期変動額合計	158,348	158,348	58,276
当期末残高	202,994	202,994	252,987

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 5 会計方針

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
1.有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。 ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 ③その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2.責任準備金対応債券 責任準備金対応債券にかかるリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①個人保険・個人年金保険(円貨建) ②個人保険・個人年金保険(米ドル建) ③個人保険・個人年金保険(豪ドル建) ④個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建) ただし、一部保険種類・保険契約を除く。 (追加情報) 当事業年度より、個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)および個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)としていた小区分を統合し、個人保険・個人年金保険(円貨建)としております。これは、個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)に区分される商品の販売停止による責任準備金のデュレーションの短期化に伴い、A L M運用の効率化の観点から、適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的としたものです。 なお、この変更による損益への影響はありません。 3.デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引(金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。 4.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 ①有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。)については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 5.無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 6.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券にかかる換算差額については、外国通貨による時価の変動にかかる換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。 7.引当金の計上基準 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 8.消費税および地方消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 9.準備金の計上基準 (1)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。 (2)責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 10.表示方法の変更 デリバティブ取引のうち通貨スワップ取引の決済時に発生する収益または費用を為替差益または為替差損としておりましたが、金融派生商品収益または金融派生商品費用とする方法へ変更しております。この変更は、マーケット環境の変化に対応するために通貨スワップ取引の主たる利用目的を変更し、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この結果、前事業年度において決済時に発生した収益 5,506百万円は「為替差損」から「金融派生商品費用」へ組み替えております。	1.有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。 ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 ③その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2.責任準備金対応債券 責任準備金対応債券にかかるリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①個人保険・個人年金保険(円貨建) ②個人保険・個人年金保険(米ドル建) ③個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建) ただし、一部保険種類・保険契約を除く。 (追加情報) 当事業年度より、個人保険・個人年金保険(豪ドル建)の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替え、当該小区分を廃止しております。これは、豪ドル金利の大幅かつ急速な低下に伴い、当該小区分の責任準備金対応債券の保有比率に關わる経済環境の前提に大きな変化が生じたことから、リスク管理方針に従い、その他有価証券に振り替えることとしたものです。 この変更により、振り替え時点において、有価証券のうち社債が 5,493百万円、有価証券のうち外国証券が 198,713百万円、その他有価証券評価差額が 147,029百万円、繰延税金負債が 57,177百万円増加しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 3.デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引(金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。 4.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。 ①有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。)については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 5.無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 6.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券にかかる換算差額については、外国通貨による時価の変動にかかる換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。 7.引当金の計上基準 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 8.消費税および地方消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 9.準備金の計上基準 (1)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。 (2)責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

I
おおよび組織II
保険会社の主要な業務の内容III
直近事業年度における事業年度の概況IV
直近事業年度における主要な業務の状況を示す指標V
財産の状況VI
業務の状況を示す指標等VII
保険会社の運営VIII
特別勘定に関する指標等IX
保険会社およびその子会社等の状況

V 6 注記事項

(貸借対照表関係)

2018年度末
(2019年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、A L M(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理)に基づく確定付資産(公社債等)を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減や債券にかかる為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引(為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等)を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、V a R(バリュー・アット・リスク)により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、V a Rにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、V a Rによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所を通じて、定期的に取締役会等に報告しております。

金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	209,967	209,967	-
(2) 金銭の信託	534,726	534,726	-
(3) 有価証券	7,858,032	8,146,349	288,317
① 売買目的有価証券	1,783,338	1,783,338	-
② 責任準備金対応債券	4,871,729	5,160,046	288,317
③ その他有価証券	1,202,964	1,202,964	-
資 産 計	8,602,726	8,891,043	288,317
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 16,692	△ 16,692	-
デリバティブ取引計	△ 16,692	△ 16,692	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

① 現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 金銭の信託
有価証券は「③有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「④デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

③ 有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

④ デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

2019年度末
(2020年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、A L M(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理)に基づく確定付資産(公社債等)を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減や債券にかかる為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引(為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等)を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、V a R(バリュー・アット・リスク)により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、V a Rにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、V a Rによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所を通じて、定期的に取締役会等に報告しております。

金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	272,704	272,704	-
(2) 金銭の信託	1,004,788	1,004,788	-
(3) 有価証券	7,427,849	7,626,893	199,043
① 売買目的有価証券	1,096,144	1,096,144	-
② 責任準備金対応債券	3,178,684	3,377,727	199,043
③ その他有価証券	3,153,020	3,153,020	-
資 産 計	8,705,342	8,904,386	199,043
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 55,184	△ 55,184	-
デリバティブ取引計	△ 55,184	△ 55,184	-

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

① 現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 金銭の信託
有価証券は「③有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「④デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

③ 有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

④ デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、485百万円であります。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、161,609百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は、1,787,891百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、45百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、43,481百万円、繰延税金負債の総額は、17,562百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、43,281百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 36,877百万円、価格変動準備金 5,544百万円であり、繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 17,362百万円であります。

7. 当事業年度における法定実効税率は、28.00%であり、法人税率等の負担率は、40.64%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 12.56%であります。

8. 担保に供されている資産の金額は、有価証券 74,264百万円であります。また、担保付き債務の金額は、10,902百万円であります。

9. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、84,176百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、169百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、296,081百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、10,976百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

12. 1株当たりの純資産額は、105,249,266円59銭であります。

13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の当事業年度末残高は、65,798百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、620百万円であります。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、233,597百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は、1,105,501百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、38百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、71,479百万円、繰延税金負債の総額は、79,139百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、71,282百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 17,774百万円、繰延欠損金 46,037百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰延欠損金にかかる評価性引当額は、46,037百万円、将来減第一時差異等の合計にかかる評価性引当金額は、25,245百万円であります。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 78,942百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純損失の計上によるものであります。税務上の繰延欠損金およびその繰延税金資産の繰延期限別の金額は次のとおりであります。(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰延欠損金 (※)	-	-	46,037	46,037
評価性引当額	-	-	△ 46,037	△ 46,037
繰延税金資産	-	-	-	-

(※) 税務上の繰延欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

7. 当事業年度における法定実効税率は、28.00%であり、法人税率等の負担率は、△0.01%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 △27.98%であります。

8. 担保に供されている資産の金額は、有価証券 207,503百万円であります。また、担保付き債務の金額は、106,792百万円であります。

9. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、96,088百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、159百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、658,821百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,332百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

12. 1株当たりの純資産額は、136,750,033円92銭であります。

13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の当事業年度末残高は、59,063百万円であります。

(損益計算書関係)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
- 関係会社との取引による費用の総額は 396百万円であります。 - 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,477百万円、外国証券 65百万円であります。 - 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 3百万円、外国証券 1,719百万円であります。 - 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 49百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 35,411百万円あります。 - 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 4,089百万円あります。 - 金銭の信託運用益には、評価益が 4,213百万円含まれております。 - 金融派生商品費用には、評価損が 6,942百万円含まれております。 1株当たり当期純利益の金額は 10,793,830円84銭であります。 - 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の増加額 19,706百万円を含んでおります。 - 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の減少額 14,808百万円を含んでおります。	- 関係会社との取引による費用の総額は 515百万円あります。 - 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,571百万円、外国証券 69,187百万円あります。 - 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 23百万円、外国証券 619百万円あります。 - 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 10百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 362,739百万円あります。 - 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却損 4,694百万円あります。 - 金銭の信託運用損には、評価損が 18,271百万円含まれております。 - 金融派生商品費用には、評価損が 40,637百万円含まれております。 1株当たり当期純損失の金額は 54,093,017円46銭であります。 - 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の増加額 12,449百万円を含んでおります。 - 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の減少額 14,014百万円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)								
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 - 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>209,967 (百万円)</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>209,967 (百万円)</td></tr> </table>	現金及び預貯金	209,967 (百万円)	現金及び現金同等物	209,967 (百万円)	- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 - 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>272,704 (百万円)</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>272,704 (百万円)</td></tr> </table>	現金及び預貯金	272,704 (百万円)	現金及び現金同等物	272,704 (百万円)
現金及び預貯金	209,967 (百万円)								
現金及び現金同等物	209,967 (百万円)								
現金及び預貯金	272,704 (百万円)								
現金及び現金同等物	272,704 (百万円)								

(株主資本等変動計算書関係)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)																														
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：株)	1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：株)																														
<table><tr><th></th><th>当事業年度期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>1,850</td><td>-</td><td>-</td><td>1,850</td></tr></table>		当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	1,850	-	-	1,850	<table><tr><th></th><th>当事業年度期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>1,850</td><td>-</td><td>-</td><td>1,850</td></tr></table>		当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	1,850	-	-	1,850
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	1,850	-	-	1,850																											
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	1,850	-	-	1,850																											

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社およびその子会社等の状況

V 7 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	161,623	233,617
合 計	161,623	233,617

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V 8 リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

V 9 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当事項はありません。

V 10 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	520,279	476,465
資本金等	150,065	49,993
価格変動準備金	19,802	25,337
危険準備金	131,480	63,246
一般貸倒引当金	4	9
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	55,807	253,742
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	163,879	84,136
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 759	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	205,244	197,263
保険リスク相当額 R_1	75	65
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	59,298	54,578
最低保証リスク相当額 R_7	12,964	3,136
資産運用リスク相当額 R_3	127,001	133,800
経営管理リスク相当額 R_4	5,980	5,747
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	506.9%	483.0%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 11 有価証券等の時価情報（会社計）

（１）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	2,318,065	△ 103,275	2,100,932	△ 256,731

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	4,871,729	5,160,046	288,317	296,428	8,110	3,178,684	3,377,727	199,043	216,790	17,746
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,140,956	1,202,964	62,008	63,661	1,653	2,871,084	3,153,020	281,936	285,777	3,841
公社債	300,369	313,466	13,097	13,303	206	423,865	438,716	14,850	16,416	1,565
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276
公社債	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	174,428	188,319	13,890	13,890	-	171,525	184,229	12,703	12,703	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,012,685	6,363,011	350,325	360,089	9,764	6,049,768	6,530,748	480,980	502,567	21,587
公社債	1,343,073	1,436,957	93,883	94,476	592	1,484,204	1,569,195	84,990	88,762	3,772
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815
公社債	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	174,428	188,319	13,890	13,890	-	171,525	184,229	12,703	12,703	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

○満期保有目的の債券

該当事項はありません。

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	4,553,596	4,850,024	296,428	2,663,656	2,880,447	216,790
公社債	997,324	1,078,497	81,173	899,701	972,048	72,346
外国証券	3,556,271	3,771,526	215,255	1,763,955	1,908,398	144,443
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	318,133	310,022	△ 8,110	515,027	497,280	△ 17,746
公社債	45,379	44,992	△ 386	160,637	158,431	△ 2,206
外国証券	272,753	265,029	△ 7,724	354,389	338,849	△ 15,539
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,016,317	1,079,979	63,661	2,538,311	2,824,089	285,777
公社債	258,663	271,966	13,303	237,752	254,168	16,416
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	583,225	619,692	36,467	2,129,034	2,385,691	256,657
その他の証券	174,428	188,319	13,890	171,525	184,229	12,703
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	124,638	122,985	△ 1,653	332,773	328,931	△ 3,841
公社債	41,705	41,499	△ 206	186,113	184,547	△ 1,565
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	82,932	81,485	△ 1,447	146,659	144,383	△ 2,276
その他の証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	534,726	534,726	4,213	11,015	6,801	1,004,788	1,004,788	△ 18,271	580	18,852

(注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	534,726	4,213	1,004,788	△ 18,271

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引、通貨先物取引、通貨スワップ取引、トータルリターンスワップ取引

株式関連：株価指数先物取引

債券関連：債券先物取引

その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクのヘッジ、および定額個人年金保険・定額終身保険にかかる金利リスク・為替リスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引（一部は金銭の信託および外国証券（投資信託）内で実施）を活用しております。

③利用目的

変額個人年金保険にかかる最低保証リスクに対応するため、その対象となる特別勘定における現物資産の価格変動に伴う保険負債変動をヘッジすること、および定額個人年金保険・定額終身保険にかかる金利リスク・為替リスクに対応するため、金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としてデリバティブ取引を利用しております。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、特別勘定における現物資産の価格変動から生じる最低保証にかかる保険負債変動、および定額個人年金保険・定額終身保険にかかる金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としているため、当該取引にかかるリスクは減殺され、限定的なものとなっております。

取引所取引以外の店頭デリバティブ取引は、社内基準を満たす信用度の高い取引先との取引となっております。

⑤リスク管理体制

当社のリスク管理に関して、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減に関連する社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。また、運用方針・投資制約を明確に定めた上でデリバティブ取引を行っております。

リスク管理体制としては、最低保証リスクの状況について、担当所管である主計部が管理を行っております。また、市場リスク、信用リスクの状況について、担当所管であるリスク管理統括部が管理を行っております。

当社で実施するデリバティブ取引については、日次で損益を管理するとともに、ポジションにかかるリミットの設定により、市場リスク管理を行っております。また、取引所取引以外の店頭デリバティブ取引については、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより、信用リスク管理を行っております。

全社的なリスクの状況について、リスク管理統括部が一元的に管理し、定期的に取締役会、経営会議（リスク管理分科会）に報告しております。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当事項はありません。

2. 定量的情報

デリバティブ取引の詳細（金銭の信託および外国証券（投資信託）内での実施分を含む）は以下のとおりです。

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2018年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	23	△ 13,788	△ 1,156	△ 2,504	733	△ 16,692
合 計		23	△ 13,788	△ 1,156	△ 2,504	733	△ 16,692
2019年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	599	△ 55,409	98	△ 739	266	△ 55,184
合 計		599	△ 55,409	98	△ 739	266	△ 55,184

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 金利関連

		2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	2,359	2,359	23	23	1,982	1,982	599	599
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					23				599

（注）差損益には、時価を記載しています。

○ 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売建	21,886	-	55	55	-	-	-	-
	(ユーロ/米ドル)	15,656	-	64	64	-	-	-	-
	(英ポンド/米ドル)	6,230	-	△ 9	△ 9	-	-	-	-
	買建	47,993	-	113	113	-	-	-	-
	(日本円/米ドル)	47,993	-	113	113	-	-	-	-
店頭	為替予約								
	売建	329,252	-	△ 402	△ 402	295,775	-	11,843	11,843
	(米ドル)	188,370	-	△ 396	△ 396	179,711	-	220	220
	(豪ドル)	97,928	-	△ 214	△ 214	112,722	-	11,479	11,479
	(ユーロ)	28,127	-	179	179	737	-	△ 15	△ 15
	(英ポンド)	6,242	-	31	31	277	-	△ 1	△ 1
	(加ドル)	2,379	-	8	8	82	-	△ 1	△ 1
	(その他)	6,203	-	△ 10	△ 10	2,244	-	162	162
	買建	31,387	-	244	244	9,374	-	△ 132	△ 132
	(米ドル)	25,429	-	283	283	7,823	-	△ 59	△ 59
	(豪ドル)	1,834	-	△ 1	△ 1	1,550	-	△ 72	△ 72
	(ユーロ)	3,560	-	△ 35	△ 35	-	-	-	-
	(英ポンド)	132	-	△ 2	△ 2	-	-	-	-
	(加ドル)	66	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-
	(その他)	364	-	2	2	-	-	-	-
	通貨スワップ	355,591	355,591	△ 2,514	△ 2,514	580,775	580,775	△ 34,876	△ 34,876
	(米ドル受取/円貨支払)	1,000	1,000	22	22	78,300	78,300	6,794	6,794
	(豪ドル受取/円貨支払)	310,926	310,926	△ 1,681	△ 1,681	465,777	465,777	△ 38,102	△ 38,102
	(豪ドル受取/米ドル支払)	29,567	29,567	△ 851	△ 851	24,849	24,849	△ 3,524	△ 3,524
	(豪ドル受取/ユーロ支払)	14,097	14,097	△ 3	△ 3	11,848	11,848	△ 42	△ 42
	トータルリターンズスワップ	171,388	171,388	△ 11,284	△ 11,284	160,110	160,110	△ 32,244	△ 32,244
	(為替指数インデックス)	171,388	171,388	△ 11,284	△ 11,284	160,110	160,110	△ 32,244	△ 32,244
合 計					△ 13,788			△ 55,409	

（注）1 通貨先物は、取引所における最終価格によっています。

2 為替予約は、年度末の先物相場を使用しています。

3 差損益には、時価を記載しています。

I および
保険会社
の概況II 保険会社
の主要な
業務の概況III 直近事業
年度に
おける
主要な
業務の
概況IV 直近事業
年度に
おける
主要な
業務の
概況V 財産の
状況VI 業務の
状況を
示す
指標等VII 保険会社
の運営VIII 特別勘
定に
関する
指標等IX 保険会社
および
その子
会社等
の概況

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建株価指数先物								
	売建	69,164	-	501	501	8,794	-	△ 198	△ 198
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建株価指数先物								
	売建	67,798	-	△ 1,658	△ 1,658	10,114	-	296	296
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 1,156				98

(注) 差損益には、時価を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建債券先物								
	売建	53,457	-	△ 190	△ 190	-	-	-	-
	買建	611	-	1	1	24,546	-	△ 440	△ 440
	外貨建債券先物								
	売建	149,674	-	△ 2,315	△ 2,315	7,721	-	△ 298	△ 298
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 2,504				△ 739

(注) 差損益には、時価を記載しています。

○その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	33,650	33,650	733	733	33,239	33,239	266	266
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					733				266

(注) 差損益には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

V 12 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	48,978	29,167
キャピタル収益	93,770	561,806
金銭の信託運用益	4,213	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,543	70,758
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	88,013	491,047
キャピタル費用	94,141	725,629
金銭の信託運用損	-	19,149
売買目的有価証券運用損	4,089	4,694
有価証券売却損	1,723	642
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	90	33,515
為替差損	66,579	396,926
その他キャピタル費用	21,659	270,701
キャピタル損益 B	△ 371	△ 163,822
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	48,606	△ 134,654
臨時収益	-	475,664
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	68,233
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	407,430
臨時費用	9,498	435,502
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,497	-
個別貸倒引当金繰入額	0	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	435,501
臨時損益 C	△ 9,498	40,161
経常利益（損失） A + B + C	39,108	△ 94,493

(注) 1 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2018年度	2019年度
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	21,659	270,701
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 88,013	△ 491,047

2 その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2018年度	2019年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	88,013	491,047

3 その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2018年度	2019年度
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	21,659	270,701

4 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。

5 その他臨時収益には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険収入（2019年度：6,967百万円）および当該再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額（2019年度：400,462百万円）の合計額を記載しております。その他臨時費用には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料（2019年度：435,501百万円）を記載しております。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 13 内部統制報告書

当社は、2019年度の財務報告にかかる内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

内 部 統 制 報 告 書	
2020年5月28日	
第一フロンティア生命保険株式会社	
代表取締役社長 武富 正夫	
1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】 代表取締役社長 武富 正夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。 なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。	
2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】 財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2020年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。 本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。 財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。 業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社全体を「重要な事業拠点」と捉え、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。	
3【評価結果に関する事項】 上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。	
4【付記事項】 該当事項なし。	
5【特記事項】 当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基き、自発的に内部統制報告書を作成している。	
以 上	

V 14 財務諸表および内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2019年度の財務諸表および内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

V 15 計算書類等についての会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2019年度の計算書類等について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

V 16 財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2019年度の財務諸表の適正性を確認しています。

確 認 書	2020年5月28日
第一フロンティア生命保険株式会社	
代表取締役社長 武富 正夫	
私は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した当社の2020年3月期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。	
以 上	

V 17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

VI

業務の状況を示す指標等

VI 1

主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

9ページ「2019年度の当社事業の概況」をご覧ください。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	316,022	136.5	357,533	113.1
個人年金保険	511,633	102.6	450,325	88.0
合 計	827,656	113.4	807,859	97.6
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	98,856	151.7	73,253	74.1
個人年金保険	107,529	83.8	46,563	43.3
合 計	206,385	106.7	119,817	58.1
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	576	136.6	3,875,382	133.0	692	120.2	4,377,536	113.0
個人年金保険	950	112.6	4,995,231	106.2	915	96.3	4,215,064	84.4
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	169	146.7	1,151,881	147.5	1,151,881	-	121	71.8	822,343	71.4	822,343	-
個人年金保険	162	113.8	747,399	111.3	747,399	-	98	60.7	389,670	52.1	389,670	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2018年度末	2019年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	3,875,382	4,377,536
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	3,875,382	4,377,536
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	4,785,934	3,909,979
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	4,785,934	3,909,979
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(30,760)	(52,018)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(30,760)	(52,018)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	209,297	305,085
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	209,297	305,085
入院保障	災害入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)

(注) 1 () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2018年度末	2019年度末
障害保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-
手術保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	3,788,479	4,198,969
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	3,788,479	4,198,969
生死混合保険	養老保険	86,902	178,567
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	86,902	178,567
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	4,995,231	4,215,064
災害・疾病関係特約	災害割増特約	-	-
	傷害特約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾病特約	-	-
	成人病特約	-	-
	その他の条件付入院特約	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	304,004	329,612
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	304,004	329,612
生死混合保険	養老保険	12,017	27,920
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	12,017	27,920
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	511,633	450,325

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(7) 契約者配当の状況

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

VI 2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	33.0	13.0
個人年金保険	6.2	△ 15.6
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (単位：千円)

区 分	2018年度	2019年度
新契約平均保険金	個人保険	6,798
	個人年金保険	3,959
保有契約平均保険金	個人保険	6,322
	個人年金保険	4,580

(3) 新契約率（対年度始） (単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	39.5	21.2
個人年金保険	16.3	8.1
団体保険	-	-

(4) 解約失効率（対年度始） (単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	2.2	4.6
個人年金保険	1.8	1.3
団体保険	-	-

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約） (単位：円)

2018年度	2019年度
-	34,631

(6) 死亡率 (単位：%)

区 分	件 数 率		金 額 率	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
個人保険	15.66	16.82	20.27	22.05
個人年金保険	5.42	5.02	6.55	6.13

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(7) 特約発生率（個人保険）

該当事項はありません。

(8) 事業費率（対収入保険料） (単位：%)

2018年度	2019年度
4.4	5.3

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2018年度	2019年度
10社	10社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2018年度	2019年度
95.3	98.6

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2018年度	2019年度
AA-	41.6	23.1
A+	0.1	0.0
その他	58.4	76.9

(注) スタンダード & プアーズによる 2020 年 3 月末現在の格付に基づき記載しています。

なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、
更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
1,231	3,521

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
該当事項はありません。

VI 3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
保険金	死亡保険金	9,904	11,546
	災害保険金	-	-
	高度障害保険金	-	-
	満期保険金	-	-
	その他	-	-
	小 計	9,904	11,546
年金		3,840	3,668
給付金		5,867	4,679
解約返戻金		-	-
保険金据置支払金		-	-
その他共計		19,699	20,037

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険 (一般勘定)	3,654,547 (3,605,399)	4,094,411 (4,059,173)
	(特別勘定)	(49,147)	(35,237)
	個人年金保険 (一般勘定)	4,435,745 (2,711,746)	3,602,224 (2,541,166)
	(特別勘定)	(1,723,999)	(1,061,058)
	団体保険 (一般勘定)	- (-)	- (-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体年金保険 (一般勘定)	- (-)	- (-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	その他 (一般勘定)	- (-)	- (-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
小計 (一般勘定)		8,090,293 (6,317,145)	7,696,636 (6,600,340)
(特別勘定)		(1,773,147)	(1,096,295)
危険準備金		131,480	63,246
合 計 (一般勘定)		8,221,773 (6,448,626)	7,759,882 (6,663,586)
(特別勘定)		(1,773,147)	(1,096,295)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2018年度末	8,090,293	-	-	131,480	8,221,773
2019年度末	7,696,578	57	-	63,246	7,759,882

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度～2010年度	37,333	0.10～5.55
2011年度	14,392	0.10～5.55
2012年度	72,863	0.10～4.65
2013年度	407,907	0.10～4.60
2014年度	907,851	0.10～4.45
2015年度	958,139	0.10～3.55
2016年度	430,189	0.10～3.45
2017年度	812,841	0.10～3.60
2018年度	1,716,081	0.10～3.95
2019年度	1,242,739	0.15～3.35

(注) 1 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。また、責任準備金には、特別勘定に繰り入れる前の一時払保険料相当額を含んでいます。

2 予定利率については、各契約年度別の責任準備金にかかる主な予定利率を記載しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約にかかる一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2018年度末	2019年度末
責任準備金残高（一般勘定）	36,231	21,588

- (注) 1 保険業法施行規則第 68 条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証にかかる保険料積立金を記載しています。
 3 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金として、2018 年度末 90,568 百万円、2019 年度末 112,142 百万円を控除しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に基づき、年金原資保証型変額個人年金保険(12)および年金原資保証型変額個人年金保険(14)については代替的方式を、その他の保険契約は標準的方式を使用しています。計算の基礎となる係数は、予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティは原則として同号に定める率を使用しています。

予定解約率は、年金原資保証型変額個人年金保険(12)、年金原資保証型変額個人年金保険(14)、積立利率変動型定額部分付変額終身保険および積立利率変動型定額部分付変額終身保険（15）については、経過年数および積立金の水準により保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率を使用しております。その他の保険契約は予定解約率を使用していません。ただし、告示にて規定されていない資産種類のボラティリティなどについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
円貨建不動産投資信託	18.4%
為替ヘッジが行われた外貨建公社債および外貨建短期資金	3.5%
為替ヘッジが行われた外貨建株式	14.7%
外貨建短期資金（為替ヘッジが行われたものを除く）	12.1%
外貨建不動産（為替ヘッジが行われたものを除く）	18.1%
為替ヘッジが行われた外貨建不動産	10.3%
商品デリバティブ	20.8%
先物為替予約等	12.1%

商品	特別勘定	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（10）	SDバランス2010型	6.5%
	SDバランス2011型	
一般勘定移行型変額終身保険	DIバランス型	6.0%

商品	特別勘定	期待収益率・割引率	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（11）	通貨運用型1	0.50%	6.5%
	上記以外	1.25%*	5.0%

※ 2013 年 3 月 31 日以前契約

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はありません。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4	9
	個別貸倒引当金	0	2
価格変動準備金	19,802	25,337	5,535

(注) 計上の理由および算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金			117,500	-	-	117,500	
うち 既発行株式	普通株式		(1,850株) 117,500	(- 株) -	(- 株) -	(1,850株) 117,500	
	計		117,500	-	-	117,500	
資本剰余金	資本準備金		67,500	-	-	67,500	
	その他資本剰余金		-	-	-	-	
	計		67,500	-	-	67,500	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度	2019年度
個人保険		1,144,903	820,843
	(うち一時払)	(1,144,903)	(820,761)
	(うち年払)	(-)	(-)
	(うち半年払)	(-)	(-)
	(うち月払)	(-)	(81)
個人年金保険		628,482	345,410
	(うち一時払)	(628,482)	(345,410)
	(うち年払)	(-)	(-)
	(うち半年払)	(-)	(-)
	(うち月払)	(-)	(-)
団体保険		-	-
団体年金保険		-	-
その他共計		1,773,386	1,166,253

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
死亡保険金	87,429	-	-	-	-	-	87,429	65,697
災害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
高度障害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	87,429	-	-	-	-	-	87,429	65,697

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
-	549,018	-	-	-	-	549,018	261,307

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
死亡給付金	-	25,385	-	-	-	-	25,385	28,987
入院給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
手術給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
障害給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
生存給付金	68,434	99	-	-	-	-	68,534	42,042
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	68,434	25,485	-	-	-	-	93,920	71,030

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
177,557	53,721	-	-	-	-	231,279	131,207

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	963	174	620	343	64.4
建物	167	12	78	88	46.9
リース資産	326	70	250	75	76.8
その他の有形固定資産	470	91	291	178	62.0
無形固定資産	13,822	2,140	4,555	9,266	33.0
その他	-	-	-	-	-
合 計	14,786	2,314	5,176	9,609	35.0

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
営業活動費	65,852	47,773
営業管理費	17	12
一般管理費	12,200	13,596
合 計	78,070	61,382

- (注) 1 営業活動費は、新契約の募集に関する経費等により構成されています。
 2 営業管理費は、広告宣伝に関する経費により構成されています。
 3 一般管理費は、事務・システム基盤の構築・維持、商品開発および募集資材の作成等事業運営に必要な経費により構成されています。なお、2019年度における生命保険契約者保護機構に対する負担金は812百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国 税	5,738	4,767
消費税	4,417	3,731
地方法人特別税	1,250	986
印紙税	70	49
地方税	4,251	3,442
地方消費税	1,191	1,031
法人事業税	3,045	2,396
固定資産税	1	3
事業所税	11	12
合 計	9,989	8,209

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(18) リース取引

〈リース取引（借主側）〉

[通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
	有形固定資産等	有形固定資産等
取得価額相当額	251	327
減価償却累計額相当額	181	251
期末残高相当額	70	75

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	51	18	70	38	37	75

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払リース料	51	70
減価償却費相当額	51	70
支払利息相当額	-	-

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

定額法によっています。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

VI 4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

①2019年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2019年度の日本経済は、輸出の減速や消費増税の影響によって景気が下押しされたことに加え、年度末に向けて新型コロナウイルスの感染拡大の影響が加わり、急速に悪化しました。海外経済につきましては、特に米国経済は新型コロナウイルスの影響が出る前までは比較的堅調でしたが、欧米を中心に都市封鎖を含む厳しい感染拡大抑制策がとられたことから、その後大幅に悪化しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、景気減速懸念を背景とした米国の利下げなどにより、一時2016年7月以来となる△0.3%付近まで低下しましたが、その後は米中貿易協議が第一段階の合意に達したことなどから上昇に転じました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化に対しては、米国では大幅な利下げが実施されましたが、日本銀行は政策金利を据え置いたことなどから、国債利回りの低下は限定的なものとなりました。

10年国債利回り	年度始 △0.095%	→	年度末 0.005%
----------	-------------	---	------------

<米国金利・為替>

年度前半は米中貿易戦争の激化を背景に10年米国債利回りは低下、ドル円は下落基調で推移しました。年度後半は米中の貿易協議を巡る第一段階の合意を受け10年米国債利回り・ドル円はともに上昇基調で推移しましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大等により10年米国債利回りは大きく低下、ドル円は上下に大きく振れる展開となりました。

10年米国債利回り	年度始 2.405%	→	年度末 0.670%
円／ドルレート	年度始 110.99	→	年度末 108.83

<豪州金利・為替>

米中貿易戦争や新型コロナウイルスの感染拡大等から豪州景気も減速、豪州準備銀行は政策金利を過去最低水準まで引き下げ、量的緩和も開始しました。これらの影響から、年度を通じて10年豪国債利回りは低下、豪ドル円は下落基調で推移しました。

10年豪国債利回り	年度始 1.775%	→	年度末 0.762%
円／豪ドルレート	年度始 78.64	→	年度末 66.09

ロ. 当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

ハ. 運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息及び配当金等収入 176,815百万円、有価証券売却益 70,758百万円、有価証券償還益 97百万円等により 247,673百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損396,926百万円、金融派生商品費用 33,515百万円および売買目的有価証券運用損 19,149百万円等により 457,910百万円となりました。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業年度の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
現預金・コールローン	199,524	2.9	264,889	3.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	534,726	7.7	1,004,788	12.8
有価証券	6,082,493	87.3	6,331,705	80.7
公社債	1,356,170	19.5	1,499,055	19.1
株式	-	-	-	-
外国証券	4,538,002	65.1	4,648,420	59.3
公社債	4,530,203	65.0	4,648,420	59.3
株式等	7,799	0.1	-	-
その他の証券	188,319	2.7	184,229	2.3
貸付金	-	-	-	-
不動産	96	0.0	88	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	150,760	2.2	240,315	3.1
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 11	△ 0.0
合 計	6,967,597	100.0	7,841,776	100.0
うち外貨建資産	4,946,182	71.0	5,141,062	65.6

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	36,780	65,365
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 4,024	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	70,246	470,061
有価証券	1,380,974	249,211
公社債	145,247	142,884
株式	-	-
外国証券	1,246,484	110,417
公社債	1,245,035	118,217
株式等	1,449	△ 7,799
その他の証券	△ 10,757	△ 4,090
貸付金	-	-
不動産	96	△ 8
繰延税金資産	-	-
その他	23,325	89,555
貸倒引当金	0	△ 6
合 計	1,507,401	874,179
うち外貨建資産	1,393,741	194,879

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 1.79	△ 4.42
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.88	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.81	△ 2.46
有価証券	1.47	△ 2.66
うち公社債	1.53	0.67
うち株式	-	-
うち外国証券	1.45	△ 3.71
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-

一般勘定計	1.36	△ 2.76
-------	------	--------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	150,427	203,701
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2,643	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	485,370	783,989
有価証券	5,677,713	6,519,045
うち公社債	1,286,723	1,325,745
うち株式	-	-
うち外国証券	4,206,755	5,021,156
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	84	95
一般勘定計	6,420,241	7,627,780
うち海外投融資	4,294,680	5,119,575

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	154,441	176,815
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	4,213	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,543	70,758
有価証券償還益	749	97
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他運用収益	3	1
合 計	160,952	247,673

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	5	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	19,149
売買目的有価証券運用損	4,089	4,694
有価証券売却損	1,723	642
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	470	2,266
金融派生商品費用	90	33,515
為替差損	66,579	396,926
貸倒引当金繰入額	-	6
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	961	703
合 計	73,919	457,910

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預貯金利息	1,215	896
有価証券利息・配当金	152,941	175,641
うち公社債利息	16,518	19,985
うち株式配当金	-	-
うち外国証券利息配当金	133,055	151,277
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他共計	154,441	176,815

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	1,477	1,571
株式等	-	-
外国証券	65	69,187
その他共計	1,543	70,758

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	3	23
株式等	-	-
外国証券	1,719	619
その他共計	1,723	642

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
国債	526,073	8.7	513,178	8.1
地方債	23,941	0.4	36,725	0.6
社債	806,156	13.3	949,151	15.0
うち公社・公団債	117,602	1.9	105,880	1.7
株式	-	-	-	-
外国証券	4,538,002	74.6	4,648,420	73.4
公社債	4,530,203	74.5	4,648,420	73.4
株式等	7,799	0.1	-	-
その他の証券	188,319	3.1	184,229	2.9
合 計	6,082,493	100.0	6,331,705	100.0

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度末							2019年度末						
	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計
有価証券	57,075	266,810	738,059	1,611,300	2,012,652	1,396,593	6,082,493	90,383	420,606	1,387,462	1,135,170	1,804,180	1,493,901	6,331,705
国債	9,862	13,895	9,127	7,256	64,004	421,927	526,073	10,971	6,022	11,610	1,229	133,398	349,946	513,178
地方債	1,323	1,659	8,488	-	4,943	7,525	23,941	404	1,851	21,031	2,906	2,141	8,389	36,725
社債	27,957	61,939	122,833	124,448	211,148	257,830	806,156	19,983	98,745	245,936	109,411	196,861	278,212	949,151
株式						-	-						-	-
外国証券	17,932	189,317	495,769	1,393,116	1,732,556	709,310	4,538,002	59,023	313,986	924,655	1,021,622	1,471,779	857,352	4,648,420
公社債	17,932	189,317	495,769	1,393,116	1,732,556	701,510	4,530,203	59,023	313,986	924,655	1,021,622	1,471,779	857,352	4,648,420
株式等	-	-	-	-	-	7,799	7,799	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	101,840	86,479	-	-	188,319	-	-	184,229	-	-	-	184,229
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※期間の定めのないものを含む

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2018年度末	2019年度末
公社債	1.64	1.63
外国公社債	3.71	3.53

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項はありません。

(16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当事項はありません。

(23) 固定資産明細表

① 固定資産の明細

(単位：百万円)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額	償却累計 率 (%)
2018年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	84	30	6	12	96	66	40.6
	リース資産	117	-	-	50	67	180	72.8
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	163	76	3	74	162	238	59.5
	無形固定資産	5,503	3,529	-	1,344	7,688	2,852	27.1
	合 計	5,869	3,637	9	1,481	8,015	3,337	29.4
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-
2019年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	96	7	2	12	88	78	46.9
	リース資産	67	78	-	70	75	250	76.8
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	162	108	0	91	178	291	62.0
	無形固定資産	7,688	3,743	25	2,140	9,266	4,555	33.0
	合 計	8,015	3,937	28	2,314	9,609	5,176	35.0
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-

② 不動産残高および賃貸用ビル保有数

該当事項はありません。

(24) 固定資産等処分益明細表

該当事項はありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	9	3
土地	-	-
建物	6	2
リース資産	-	-
その他	3	0
無形固定資産	-	25
その他	-	-
合 計	9	28
うち賃貸等不動産	-	-

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
公社債	4,438,841	96.2	4,512,099	96.7
株式	-	-	-	-
現預金・その他	174,010	3.8	155,914	3.3
小 計	4,612,852	100.0	4,668,014	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当事項はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債（円建外債）・その他	99,347	100.0	136,608	100.0
小 計	99,347	100.0	136,608	100.0

二. 合計

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
海外投融資	4,712,200	100.0	4,804,622	100.0

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2018年度末								2019年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	公社債		株式等		貸付		貸付		公社債		株式等		貸付		貸付	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
北米	1,538,743	33.9	1,538,743	34.0	-	-	-	-	2,004,515	43.1	2,004,515	43.1	-	-	-	-
ヨーロッパ	1,155,055	25.5	1,155,055	25.5	-	-	-	-	1,189,334	25.6	1,189,334	25.6	-	-	-	-
オセアニア	867,010	19.1	867,010	19.1	-	-	-	-	556,464	12.0	556,464	12.0	-	-	-	-
アジア	24,764	0.5	24,764	0.5	-	-	-	-	59,430	1.3	59,430	1.3	-	-	-	-
中南米	341,274	7.5	333,475	7.4	7,799	100.0	-	-	336,521	7.2	336,521	7.2	-	-	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	4,748	0.1	4,748	0.1	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	611,153	13.5	611,153	13.5	-	-	-	-	497,405	10.7	497,405	10.7	-	-	-	-
合 計	4,538,002	100.0	4,530,203	100.0	7,799	100.0	-	-	4,648,420	100.0	4,648,420	100.0	-	-	-	-

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
米ドル	2,006,938	43.5	2,639,403	56.5
豪ドル	2,594,993	56.3	2,019,175	43.3
新ドル	9,155	0.2	8,134	0.2
ユーロ	1,434	0.0	1,075	0.0
英ポンド	250	0.0	187	0.0
加ドル	79	0.0	39	0.0
合 計	4,612,852	100.0	4,668,014	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2018年度	2019年度
1.26	△ 4.24

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高
繰延資産	-	-	-	-	-
その他	380	9	-	-	380
合 計	380	9	-	-	380

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

Ⅵ 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（１）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	542,526	123	1,004,788	18,743

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	4,871,729	5,160,046	288,317	296,428	8,110	3,178,684	3,377,727	199,043	216,790	17,746
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,140,956	1,202,964	62,008	63,661	1,653	2,871,084	3,153,020	281,936	285,777	3,841
公社債	300,369	313,466	13,097	13,303	206	423,865	438,716	14,850	16,416	1,565
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276
公社債	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	174,428	188,319	13,890	13,890	-	171,525	184,229	12,703	12,703	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,012,685	6,363,011	350,325	360,089	9,764	6,049,768	6,530,748	480,980	502,567	21,587
公社債	1,343,073	1,436,957	93,883	94,476	592	1,484,204	1,569,195	84,990	88,762	3,772
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815
公社債	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	174,428	188,319	13,890	13,890	-	171,525	184,229	12,703	12,703	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
該当事項はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
金銭の信託	534,726	534,726	4,213	11,015	6,801	1,004,788	1,004,788	△ 18,271	580	18,852

(注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	534,726	4,213	1,004,788	△ 18,271

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2018年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	23	△ 13,788	△ 1,156	△ 2,504	733	△ 16,692
合 計		23	△ 13,788	△ 1,156	△ 2,504	733	△ 16,692
2019年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	599	△ 55,409	98	△ 739	266	△ 55,184
合 計		599	△ 55,409	98	△ 739	266	△ 55,184

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位：百万円)

		2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	2,359	2,359	23	23	1,982	1,982	599	599
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					23				599

(注) 差損益には、時価を記載しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売建	21,886	-	55	55	-	-	-	-
	(ユーロ/米ドル)	15,656	-	64	64	-	-	-	-
	(英ポンド/米ドル)	6,230	-	△ 9	△ 9	-	-	-	-
	買建	47,993	-	113	113	-	-	-	-
	(日本円/米ドル)	47,993	-	113	113	-	-	-	-
店頭	為替予約								
	売建	329,252	-	△ 402	△ 402	295,775	-	11,843	11,843
	(米ドル)	188,370	-	△ 396	△ 396	179,711	-	220	220
	(豪ドル)	97,928	-	△ 214	△ 214	112,722	-	11,479	11,479
	(ユーロ)	28,127	-	179	179	737	-	△ 15	△ 15
	(英ポンド)	6,242	-	31	31	277	-	△ 1	△ 1
	(加ドル)	2,379	-	8	8	82	-	△ 1	△ 1
	(その他)	6,203	-	△ 10	△ 10	2,244	-	162	162
	買建	31,387	-	244	244	9,374	-	△ 132	△ 132
	(米ドル)	25,429	-	283	283	7,823	-	△ 59	△ 59
	(豪ドル)	1,834	-	△ 1	△ 1	1,550	-	△ 72	△ 72
	(ユーロ)	3,560	-	△ 35	△ 35	-	-	-	-
	(英ポンド)	132	-	△ 2	△ 2	-	-	-	-
	(加ドル)	66	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-
	(その他)	364	-	2	2	-	-	-	-
	通貨スワップ	355,591	355,591	△ 2,514	△ 2,514	580,775	580,775	△ 34,876	△ 34,876
	(米ドル受取/円貨支払)	1,000	1,000	22	22	78,300	78,300	6,794	6,794
	(豪ドル受取/円貨支払)	310,926	310,926	△ 1,681	△ 1,681	465,777	465,777	△ 38,102	△ 38,102
	(豪ドル受取/米ドル支払)	29,567	29,567	△ 851	△ 851	24,849	24,849	△ 3,524	△ 3,524
	(豪ドル受取/ユーロ支払)	14,097	14,097	△ 3	△ 3	11,848	11,848	△ 42	△ 42
	トータルリターンズスワップ	171,388	171,388	△ 11,284	△ 11,284	160,110	160,110	△ 32,244	△ 32,244
	(為替指数インデックス)	171,388	171,388	△ 11,284	△ 11,284	160,110	160,110	△ 32,244	△ 32,244
合 計					△ 13,788				△ 55,409

(注) 1 通貨先物は、取引所における最終価格によっています。

2 為替予約は、年度末の先物相場を使用しています。

3 差損益には、時価を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
取引所	円建株価指数先物						
	売建	69,164	-	501	501	8,794	-
	買建	-	-	-	-	-	-
	外貨建株価指数先物						
	売建	67,798	-	△ 1,658	△ 1,658	10,114	-
	買建	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 1,156		98

(注) 差損益には、時価を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
取引所	円建債券先物						
	売建	53,457	-	△ 190	△ 190	-	-
	買建	611	-	1	1	24,546	-
	外貨建債券先物						
	売建	149,674	-	△ 2,315	△ 2,315	7,721	-
	買建	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 2,504		△ 739

(注) 差損益には、時価を記載しています。

⑥その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ						
	プロテクション売建	33,650	33,650	733	733	33,239	33,239
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-
合 計					733		266

(注) 差損益には、時価を記載しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

VII

保険会社の運営

VII

1

リスク管理の体制

(1) リスク管理の体制

29ページ「リスク管理」をご覧ください。

(2) リスク種類別の管理

①保険引受リスク管理

ア. リスク管理の目的

生命保険契約の長期性や死亡率などの不確実性を保険引受リスクとして十分に認識し、実効性のあるリスク管理を行うことで、会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることを目的としています。

イ. 保険引受リスク管理体制

主計部を保険引受リスク管理所管とし、保険引受に関連する商品事業部などの各所管が連携してリスク管理を行う体制としています。

ウ. 保険引受リスク管理の取組み

保険商品の開発にあたっては、お客さまのニーズを踏まえつつ、保険契約の長期性などに留意した商品の設計、保険料の設定を行っています。

保険商品販売後においては、まず、将来の保険金などの支払いに備えて、保険業法などにに基づき、標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。さらに、保険事故発生率の実績について把握・分析を行うとともに、収支予測を実施し、責任準備金の積立財源や将来の収支状況の把握を行っています。

これらの情報をもとに、保険引受リスクの状況について定期的に監視し、当初予測に反して保険事故の発生率が悪化するなど、保険引受リスクの顕在化がみられる場合には、関連各所管が連携して適時適切な対応を講じることによって会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることとしています。

保険引受リスクの軽減を図るために、保険契約を再保険に付す際には、再保険引受先の財務内容などを確認し選定しています。

②資産運用リスク管理

ア. リスク管理の目的

当社の資産運用リスク管理は、中長期的観点でリスクとリターンのバランスに留意しつつ、資産の健全性を維持することを目的としています。

イ. 資産運用リスク管理体制

リスク管理統括部を資産運用リスク管理所管とし、市場リスク、信用リスクを合わせた保有資産全体のリスクについて一元管理し、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

ウ. 資産運用リスク管理の取組み

○市場リスクの管理

市場リスクの管理は、ポートフォリオの管理を基本とし、有価証券、デリバティブ取引など市場リスクを有する資産について、その残高および含み損益などを定期的に確認し、その状況を経営層に報告しています。また、保有残高などにかかるリスク・リミットを定めることにより、リスクをコントロールする枠組みとしています。これらに加えて、「VaR (Value at Risk : 最大損失予想額)」などを用いたリスク量の計測手法により、保有資産の市場リスクを数値で把握・管理しています。

○信用リスクの管理

信用リスクの管理は、個別与信先ごとの与信管理を基本とし、審査所管による事前の厳正な審査を実行するなど社内牽制を図るとともに、事後のフォローなどを実施しています。さらにポートフォリオの観点から、格付ごとの与信の集中度合いなどの分析・管理を行っています。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認するなど、与信集中を回避するための枠組みを整備しています。これらに加えて、VaRなどを用いたリスク量の計測手法により、保有資産の信用リスクを数値で把握・管理しています。

③流動性リスク管理

ア. リスク管理の目的

当社の流動性リスク管理は、日々の資金繰りの管理に加えて、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローを踏まえたうえで資産配分において一定の流動性を確保することなどを通じ、業務の健全性および適切性を維持することを目的としています。

イ. 流動性リスク管理体制

リスク管理統括部を流動性リスク管理所管、主計部を資金繰り管理所管とし、入出金情報の把握やキャッシュ・ポジションの管理などの資金繰り管理や、市場における資産売却などの取引実施においてリスクが顕在化しないよう、日次、月次で状況をモニターし、各種の管理基準の遵守状況の確認を行うなど、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

ウ. 流動性リスク管理の取組み

当社では、流動性リスクが経営に及ぼすリスクを十分に認識し、業務の健全性を確保するため、資金繰りの管理にとどまらず、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローも踏まえた管理を行っています。

また、流動性の逼迫度合いを平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの管理方法、対応方法をあらかじめ定め、迅速かつ適切な対応を行えるように備えています。

④事務リスク管理

ア. リスク管理の目的

役員および従業員が事務リスクの存在を認識し、事務を正確かつ迅速に遂行すること、また、事務リスクの極小化に向け適切な対策を講じることにより、安定した業務の継続と健全性の確保、お客さまサービスの向上および社会からの信頼確保につなげていくことを目的としています。

イ. 事務リスク管理体制

各部が担当業務の事務遂行状況を適切に管理するとともに、各事務分野ごとに事務リスク管理所管を定め、事務リスク管理の状況を的確に分析し、実効性の評価などを行う体制としています。

また、リスク管理統括部を統括所管とし、全体的な管理、経営層への報告などを行っています。

ウ. 事務リスク管理の取組み

事務手続きを適切に遂行するために規程・基準書等を整備し、発生した問題点や外部環境の変化に基づき、必要に応じて改正を行うとともに従業員個々の事務知識・事務能力の向上に向けて指導・教育を行っています。また、万一異常事象が発生した場合、発生原因の追究や再発防止に向けた対策を講じるよう適切な事務管理を行っています。

⑤システムリスク管理

ア. リスク管理の目的

保険業務の高度化、複雑化、お客さまとの取引の多様化さらに他社との業務提携、ITの進展などの環境変化のなかで、情報システムの担う役割や重要性はますます高まっています。こうした状況のもとで、コンピュータシステムの災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威に対する安全性および信頼性・遵法性・有効性・効率性を確保することを目的としています。

イ. システムリスク管理体制

システムリスク管理を統括する所管をITデジタル推進部とし、関連する法令・社規等に基づき、全社に対しシステムリスク管理に関する管理・指導を行っています。

各部においては、システムリスク管理責任者・同推進者などを配置し、情報システムの保護管理対策のチェックを実施する体制としています。

ウ. システムリスク管理の取組み

管理体制面では「公益財団法人 金融情報システムセンター」発行の安全対策基準などに準拠した対策の整備を行っています。また、規程・基準書等を制定・遵守することによりシステムの開発、運行、障害対応、障害復旧についての手順および体制・責任者を明確にし、災害対応訓練を実施するなど、安全対策管理を徹底しています。

インターネットや社内パソコンLANなどのネットワーク普及にともなうリスク管理としては、社内外のネットワークの分離・ファイアーウォール設置などの対策によりシステムへの侵入や不正なアクセスを防御し、システムやデータの保護を行っています。

I 保険会社の概況
および総括II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を
示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に
関する指標等IX 保険会社および
その子会社等の
状況

⑥大規模災害リスク管理

大地震などの大規模災害が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合などにおいてもお客さまへのサービスに支障をきたさないよう、リスク管理分科会を全社を統括する組織として、平時から準備を行っています。

具体的には、事業継続計画を含む危機管理計画に関する規程・基準書を策定するとともに、顧客情報を含むシステムデータのバックアップを複線的に実施し、本社が被災した場合でも、事務処理を円滑に行い保険金などを適切にお支払いするための態勢整備や教育・訓練の実施、継続的な改善など、事業継続マネジメントを推進しています。

引き続き、大規模災害リスクを想定した安全対策や備えを強化し、事業継続マネジメントのさらなる推進に取り組んでまいります。

VII 2 法令遵守の体制

32ページ「コンプライアンス（法令等遵守）」をご覧ください。

勧誘方針

- ・当社では、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、以下のとおり「勧誘方針」を定めています。
- ・「勧誘方針」は、当社ホームページ（<https://www.d-frontier-life.co.jp/>）でも公表しています。

<基本方針>

- 当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスの提供に努めます。
- 当社は、お客さまからの信頼にお応えしていくため、法令及び社会的規範、各種ルール、社規等を遵守した適切な勧誘・提案活動を行います。

<適切な勧誘・提案について>

- お客さまへの訪問・電話連絡等にあたっては、時間帯等ご都合に配慮した適切な勧誘活動を行います。
- 変額年金保険等の投資性商品については、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況およびご加入目的等を踏まえ、お客さまに適した商品を提案いたします。
- 商品の提案を行うに際しては、お客さまのご意向を把握したうえで、ご意向に沿った商品を提案いたします。また、適切な資料を活用し、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるよう努めます。
- ご契約内容その他契約条項にかかわる重要事項について、お客さまにご理解いただくため、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」等の説明書面・冊子をお渡しする等により、説明・明示を行います。特に、リスクの内容等の重要事項については、説明書面をお渡しするとともに、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況、およびご加入目的等を踏まえ、お客さまに確実に理解していただくよう努めます。
- 特にご高齢のお客さまに対しては、説明の内容を十分にご理解いただけるよう、より丁寧にわかりやすく説明・対応いたします。
- お申込みをいただく際に、お申込みをされる保険商品および保険料・保障内容等についてお客さまのご意向に合致していることについて再確認させていただき、お客さまの最終的なご意向に沿った商品にご加入いただけるよう努めます。

<教育について>

- 高いコンプライアンス意識の醸成と、適切な勧誘・提案が行われるための体制およびルールの整備・強化に努めます。

<個人情報の保護について>

- 業務上知り得たお客さまに関する情報については、当社で定めた個人情報保護方針に則り、厳格な管理の下、適切に取り扱います。

VII 3 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険にかかるものに限る）の合理性および妥当性

該当事項はありません。

VII 4 金融ADR制度について

当社は、保険業法第105条の2の規定に基づき指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と手続実施基本契約を締結しております。

指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の業務を行っております。

※金融ADRとは、金融分野におけるADR（裁判外紛争解決手続）のことです。ADRとは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。

詳細につきましては、同協会ホームページをご覧ください。

<https://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階（生命保険協会内）

電話番号： 03-3286-2648

受付時間： 9：00～17：00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

VII 5 個人データ保護について

34ページ「情報資産の保護」をご覧ください。

(1) 個人情報保護方針

第一フロンティア生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）、保険業法など関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の利用目的

個人情報は、以下に記載する利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。なお、これらの利用目的は、当社ホームページおよびディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を取得する場合に明示いたします。

- (1) 各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、年金・保険金・給付金等のお支払い
- (2) 当社のグループ会社・関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- (3) 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (4) その他保険に関連・付随する業務

2. 取得・保有する個人情報の種類

取得・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業、健康状態等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。

3. 個人情報取得の方法

個人情報を取得するにあたっては、個人情報保護法、保険業法、保険契約約款、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

4. 個人情報の提供

当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。

- (1) ご本人が同意されている場合
- (2) 法令に基づく場合
- (3) 保険契約および特約の内容を一般社団法人生命保険協会に登録する等、個人情報保護法に基づき共同利用する場合
- (4) 業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- (5) その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合

5. 個人情報の保護管理

個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置および技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「経営会議」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取組みを行っています。

6. 個人情報の開示・訂正等のご請求

個人情報について開示・訂正等のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7. 個人情報保護方針の見直し

本方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

(2) 特定個人情報保護方針

第一フロンティア生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法といいます）など関係法令等を遵守し、特定個人情報の保護に努めます。

1. 特定個人情報の利用目的

(1) 番号法で定める個人番号（以下、個人番号といいます）を含む特定個人情報は、以下の事務実施に必要な範囲にのみ利用し、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。

- ① 保険に関する取引がある場合：保険取引に関する法定調書作成事務
- ② 報酬・料金・契約金・賞金支払に関する取引がある場合：報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務
- ③ その他上記①および②に関連する事務

(2) 個人番号を含む役員および従業員等の特定個人情報は、以下の事務実施に必要な範囲にのみ利用し、本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。

- ① 給与・報酬等の支払いがある場合：源泉徴収票・支払調書作成事務
- ② 雇用保険適用の場合：雇用保険届出事務
- ③ 健康保険・厚生年金保険適用の場合：健康保険・厚生年金保険届出事務
- ④ 労働者災害補償保険適用の場合：労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
- ⑤ 配偶者が国民年金第3号被保険者の場合：国民年金第3号被保険者の届出事務
- ⑥ その他上記①から⑤に関連する事務

(3) これらの利用目的は、当社ホームページおよびディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を取得する場合に明示いたします。役員および従業員等の特定個人情報の利用目的は、当社社内で明示し、変更した場合は通知します。

2. 取得・保有する特定個人情報の種類

取得・保有する特定個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。

3. 特定個人情報取得の方法

特定個人情報を取得するにあたっては、番号法、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

4. 特定個人情報の提供

当社では、番号法に基づき提供が認められている場合を除いて、特定個人情報を外部に提供することはありません。

5. 特定個人情報の保護管理

特定個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、特定個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置および技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「経営会議」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、特定個人情報の保護に向けた取組みを行っています。

6. 特定個人情報の開示・訂正等のご請求

特定個人情報について開示・訂正等のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7. 特定個人情報保護方針の見直し

本方針は、適切な特定個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

VII 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

36ページ「反社会的勢力への対応」をご覧ください。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務に
おける状況を
示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

VIII

特別勘定に関する指標等

VIII

1

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	49,336	35,329
個人変額年金保険	1,738,555	1,070,172
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,787,891	1,105,501

VIII

2

個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

・ 個人変額保険

特別勘定名	基準価額の状況	
	2018年度末	2019年度末
DIバランス型	110.7105	104.7821
SDワールドアセット型	85.0961	81.4564
SDワールドアセット2015型	96.5769	90.4070
NDグローバル運用型（豪ドル）	153.2999	125.1521
NDグローバル運用型（米ドル）	146.2715	119.9252
グローバル分散型SMBC2（円建）	65.5849	63.6719
グローバル分散型SMBC2（豪ドル）	63.4978	63.4945
グローバル分散型SMBC2（米ドル）	65.1476	65.1926
グローバル運用型WL（円建）	123.2926	102.6482
グローバル運用型WL（豪ドル）	140.0869	113.1133
グローバル運用型WL（米ドル）	143.2550	117.3154
グローバル運用型WLMU（円建）	102.4811	94.0415
グローバル運用型WLMU（豪ドル）	99.7406	93.5152
グローバル運用型WLMU（米ドル）	100.8133	93.3105
グローバル運用型WLR（円建）	133.5199	92.2408
グローバル運用型WLR（豪ドル）	128.9858	93.0650
グローバル運用型WLR（米ドル）	131.1799	93.1857

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

・個人変額年金保険

特別勘定名	基準価額の状況	
	2018年度末	2019年度末
世界資産分散型	113.6658	110.8805
世界資産分散型R	113.2390	110.1903
世界資産分散型S	119.6625	114.8222
世界資産分散型MU	122.8302	122.1383
世界分散型 (含 資源国)	121.3472	113.6784
世界分散型 (含 新興国)	115.3010	107.9945
世界8資産バランス型R	111.4006	104.7120
世界8資産バランス型	109.7946	103.1349
世界8資産バランス型D	138.7012	130.5699
世界バランス型 (含 資源国)	126.5616	120.2918
世界分散型CM	122.9525	120.2380
世界バランス型NM	118.9944	115.6334
世界バランス型	125.4007	121.0967
世界バランス型M	123.4119	119.3017
世界アセット30型	120.9796	117.4283
世界アセット30型R	121.9058	118.5774
世界アセット30型M	121.0509	117.6011
SDバランス2010型	101.8598	99.6467
SDバランス2011型	103.3900	99.7478
通貨運用型1	83.6043	-
通貨運用型2	82.8075	82.4282
PDバランス2012型	81.7075	78.1502
NDバランス2014型	94.0230	93.0623
NDバランス2016型	97.8175	96.8037
世界アセット分散型 (1212)	103.2990	98.2065
世界アセット分散型 (1303)	93.7254	89.9976
世界アセット分散型 (1306)	89.1660	85.6427
世界アセット分散型 (1309)	98.9794	94.0045
世界資産バランス型 (1312)	89.1255	85.6813
世界資産バランス型 (1403)	88.2891	84.8868
世界資産バランス型 (1406)	90.9602	87.4635
世界資産バランス型 (1409)	90.9793	87.4933
世界資産バランス型 (1412)	91.8045	88.2841
世界資産バランス型 (1503)	90.3728	86.9022
世界マルチアセット型 (1406)	90.5573	87.0317
世界マルチアセット型 (1409)	90.7973	87.3087
世界マルチアセット型 (1412)	91.8959	88.3593
世界マルチアセット型 (1503)	90.0855	86.6757
世界マルチアセット型 (1509)	87.0503	83.8099
世界マルチアセット型 (1603)	92.9821	89.5872
グローバル分散型SMTB (豪ドル)	102.3068	79.8633
グローバル分散型SMTB (米ドル)	87.9439	68.7301
グローバル分散型 (豪ドル)	80.7786	83.0196
グローバル分散型 (米ドル)	73.6366	75.3420
グローバル分散型SMBC (豪ドル)	87.2339	87.0848
グローバル分散型SMBC (米ドル)	80.7642	81.2970
グローバル分散型SMBC (NZドル)	80.6825	81.8700
日本株式運用型NM (豪ドル)	168.8376	146.2678
日本株式運用型NM (米ドル)	154.0174	136.2504
GDグローバルアセット型	89.4483	83.1999
世界資産2015型	85.4953	81.2516
グローバル運用型 (豪ドル)	104.6371	104.5041
グローバル運用型 (米ドル)	104.7917	106.3969
グローバル運用型 (NZドル)	138.7643	139.1726
グローバル運用型VA(豪ドル)	143.8369	125.3255
グローバル運用型VA(米ドル)	145.5813	132.5633
グローバル運用型VA(NZドル)	146.9351	128.2589
グローバル運用型VAMU(豪ドル)	98.9674	93.0024
グローバル運用型VAR(豪ドル)	136.0794	92.5284
グローバル運用型VAR(米ドル)	137.8429	95.7867
グローバル運用型VAR(NZドル)	135.4967	114.4724
グローバルアセット2017型 (豪ドル)	97.6675	96.6899
グローバルアセット2017型 (米ドル)	98.9893	98.9676

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

VIII 3

個人変額保険および個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	53,990	436,669	51,674	390,654
合 計	53,990	436,669	51,674	390,654

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
現預金・コールローン	171	0.3	155	0.4
有価証券	49,136	99.6	35,168	99.5
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	49,136	99.6	35,168	99.5
貸付金	-	-	-	-
その他	28	0.1	5	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	49,336	100.0	35,329	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	843	1,802
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	△ 6,336	△ 10,012
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	22	44
収支差額	△ 5,514	△ 8,254

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	49,136	△6,336	35,168	△10,012

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

・ 個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	599,202	3,401,076	519,459	2,624,970

(注) 1 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
現預金・コールローン	10,271	0.6	7,659	0.7
有価証券	1,726,402	99.3	1,060,975	99.1
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	12,735	0.7	12,167	1.1
公社債	-	-	-	-
株式等	12,735	0.7	12,167	1.1
その他の証券	1,713,667	98.6	1,048,807	98.0
貸付金	-	-	-	-
その他	1,881	0.1	1,536	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	1,738,555	100.0	1,070,172	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	103,466	245,479
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	△ 97,062	△ 265,461
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1,342	762
収支差額	5,061	△ 20,744

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,726,402	△ 97,062	1,060,975	△ 265,461

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

IX

保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

I 保険会社
および
組織II 保険会社
の主要な
業務の
内容III 直近事業
年度に
おける
事業の
概況IV 直近事業
年度に
おける
主要な
業務の
状況を示
す指標V 財産の
状況VI 業務の
状況を示
す指標
等VII 保険会社
の運営VIII 特別勘
定に関
する
指標
等IX 保険会社
および
その子
会社等
の状況

会社概要 (2020年7月1日現在)

社 名	第一フロンティア生命保険株式会社 The Dai-ichi Frontier Life Insurance Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒141-0032 東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー 17階
電 話	03-6685-6500 (代表)
代表取締役社長	武富 正夫
設 立	2006年12月1日
開 業	2007年 8月1日
資 本 金	1,850億円 (資本準備金675億円を含む)

■ 編集方針

第一フロンティア生命では、保険業法第111条に定められた「業務および財産の状況に関する事項」とともに、お客さまに向けた第一フロンティア生命の取組みを一冊にまとめ、「第一フロンティア生命アニュアルレポート」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社ホームページ (<https://www.d-frontier-life.co.jp/>) で公開しています。併せてご覧ください。

第一フロンティア生命アニュアルレポート 2020

(ディスクロージャー誌)

第一フロンティア生命保険株式会社

企画総務部

(2020年7月作成)

〒141-0032 東京都品川区大崎 2-11-1 大崎ウィズタワー 17 階

電話 03-6685-6500 (大代表)

<https://www.d-frontier-life.co.jp/>

